

令和4年度及び第2期中期計画

# 自己点検評価書

令和4(2022)年8月

別府大学短期大学部



# 別府大学短期大学部の自己点検評価書

## 目 次

I. 総合自己評価	1
(1) 令和3年度実績の自己点検評価	1
(2) 第2期中期計画の総括	2
II. 令和3年度の実績と第2期中期計画の総括の自己点検評価	3
1. 教育、学生、就職、入試関係	
(1) 令和3年度実績の自己点検評価	3
① 教育力の強化	3
② 学生支援力の強化	5
③ 就職力の強化	6
④ 研究力の強化	8
⑤ 地域力の強化	9
⑥ 募集力の強化	11
⑦ マネジメント力の強化	13
(2) 第2期中期計画の総括の自己点検評価	14
① 教育力の強化	14
② 学生支援力の強化	15
③ 就職力の強化	18
④ 研究力の強化	19
⑤ 地域力の強化	20
⑥ 募集力の強化	21
⑦ マネジメント力の強化	22
2. 令和3年度事業報告書（学校法人別府大学）	24
抜 粋	
第2章 事業の概要（令和3年度事業計画に対する取組）	
◎第2期中期計画の重点目標に対する取組の概況	
I 別府大学、別府大学大学院、別府大学短期大学部の取組	

3. 令和2年度各種委員会・センター等活動報告	27
(1) 短期大学部	27
紀要編集委員会	
幼児・児童教育研究センター	
(2) 大学・短大合同設置委員会等	28
司書課程委員会	
附属図書館	
研究倫理審査委員会	
日本語教育研究センター	
地域社会研究センター	
健康栄養教育研究センター	
発酵食品・加工食品地域共同研究センター	
海外留学推進センター	
<b>III. データ集</b>	<b>36</b>
1. 学生数関係	36
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数	36
(2) 収容定員、在学生数、留学生数	37
(3) 卒業生数、卒業率	38
(4) 海外留学・海外研修派遣学生数	38
2. 教務関係	39
(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数	39
(2) 単位の修得状況	40
(3) 授業科目の改善状況（学則別表の変更など）	41
(4) アクティブラーニング授業の比率	42
(5) 学年別の成績分布の状況	43
(6) 卒業生の免許・資格取得状況等	44
3. 学生指導関係	45
(1) 退学、除籍の状況	45
(2) 学生相談室利用状況	46
(3) 修学支援新制度採用者数	47
(4) 奨学金・就学支援の状況	48

4. 就職指導関係	4 9
(1) 卒業者数、進学者数、就職者数等	4 9
(2) 就職支援の取組	5 1
(3) 就職状況から見た本学の特徴	5 2
5. 教育・学習環境等	5 3
(1) 教員数（年齢別、職階別、男女別人数等）	5 3
(2) 教員一人当たり学生数等	5 4
(3) 図書館の状況	5 5
6. 授業に対する自己評価	
(1) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況	5 7

## I. 総合自己評価

### (1) 令和3年度実績の自己点検評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、5月17日～22日（2年生）、5月24日～29日（1年生）の期間一斉にオンライン授業を実施した。オンライン授業実施にあたっては「オンライン授業共通ルール」の作成や教員のスキル向上FD研修会を実施するなどオンライン授業の円滑な実施に向けて教員一丸となって取り組んだ。

また、短期大学部では、教育職員免許法施行規則の改正（平成29年11月）に伴う幼稚園教諭養成課程における新区分「領域および保育内容の指導法」の新規科目対応のチーム研究を推進し新規科目の「事後調査」に向けて研究業績積み増しの準備を進めた。

第2期中期計画では、重点目標（1）入学定員充足率100%（2）中退率3%以下（3）就職率100%の達成に向けて、3つの重点施策と7つの強化策を設定している。第2期中期計画に基づく令和3年度事業については、各部署及び各委員会が意欲的に事業に取り組み、目標の達成を目指した。

7つの強化策の各事業の指標達成度（4段階評価）において評価Ⅲは29事業、評価Ⅳは13事業である。令和2年度の評価Ⅰ（1事業）、評価Ⅱ（2事業）について改善がなされている。令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために教育研究活動が制限されるという状況ではあったが、コロナ対策を講じながら可能な活動にチャレンジするという工夫と教員の協力体制の確立が評価向上に繋がったと考えられる。特に、1. (8)「国際化への対応」（R2.評価Ⅱ）では、短大独自にフィリピンでの短期オンライン留学を実施するなど海外研修の機会確保に努め、評価がⅢにアップした。これらの結果から、令和3年度事業計画は、概ね順調な進捗状況であると考えられる。

以下は、7つの強化策における令和3年度の主な取組である。①教育力の強化では、オンライン授業対応などの授業改善FD研修会の実施、教員相互の授業参観、各科共通開設授業数の拡大、サービス・ラーニング活動の開始、クリティカルシンキング・ロジカルライティングへの取組、学科学部横断的科目の開講や習熟度別クラスの導入など、教育の質向上に向けた改革改善の取組。②学生支援力の強化では、令和2年度に引き続きコロナ禍におけるポートフォリオ学修支援システムを活用した生活困窮や授業に対する不安等の相談対応、また、学生の意見を反映させた23号館改築等の環境整備、学生主導のイベント「石垣祭」や第1回短大ウィンターフェスティバル開催に向けての活動支援の取組。③就職力の強化では、指導体制の充実、キャリア支援センターとの協働、各種講座への参加促進などに取り組み、個別の就職活動の支援を強化し、就職率99.6%、県内就職率94.8%、小学校採用試験現役合格者増、中学校（家庭科教諭）の合格などの成果。④研究力の強化では、チ

ーム研究の推進により科研費申請及び外部資金獲得、紀要等大学発行の機関誌への投稿に関する目標値の達成。⑤地域力の強化では、大分県幼教センター委託研修事業、おおいた地域連携プラットフォーム「実践型地域活性事業」第1位、第45回全国育樹祭（R4.11）「おもてなし弁当コンテスト」最優秀賞受賞、食育教材の作成と保育現場への配布、卒業生講話や九州財務局・大分労働局との連携講座等の取組。⑥募集力の強化では、全学的な「学生募集対策会議」における入試結果の分析及び受験生情報の共有、また、附属高校との連携の強化、オンラインオープンキャンパスの動画やニュースレター作成などの取組。⑦マネジメント力の強化では、「自己点検評価シート」による教員評価の取組、各科の課題・要望に関する学長との懇談会の開催及び教員と学生との意見交換会の開催による現況把握と改善の取組。

これらの取組を踏まえ、各強化策の改善に向け委員会が機能的に運営され、その内容は適正であると考えられる。

## （2）第2期中期計画の総括（平成29年度～令和3年度）

第2期中期計画は、7つの強化策と42の項目によって構成されている。各項目の総合評価は、評価【Ⅲ】が24項目、評価【Ⅳ】が18項目で概ね良好な評価と受け止められる。これらの結果から、それぞれの指標達成に向けて着実な取組が行われたことが窺える。特に、平成31年度開設に向けた教育職員免許法改正に伴う教職課程の再課程認定申請への取組、第3回認証評価を受審し令和2年3月17日短期大学基準協会より「適格」認証されたこと、海外短期留学では、オンライン留学を企画するなどコロナ禍における継続実施と参加者確保に努めたこと、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン授業による学びの継続と学生支援に教職員が一丸となって取り組んだこと、これらの取組は高く評価したい。

第2期中期計画における教育力・学生支援力に関する主な取組としては、「質保証に関する取組指針」を作成しアセスメント・ポリシーに基づくアンケート調査の計画的実施に取り組んだことである。各アンケートが計画的に実施されることで、初年次教育の改善（クリティカルシンキング）、教養科目や専門科目の見直し、DP・CP達成度の可視化が可能となり、PDCAサイクルが効果的に運用されるようになった。また、学習ポートフォリオへの学生情報入力徹底化を図り、退学率減少に繋がった。今後の課題としては、学生による学習ポートフォリオ入力率の向上や自学自習の支援体制の充実が挙げられる。その他、学生との意見交換会や意見を反映させた環境整備、バリアフリーマップの作成や第2次オリエンテーションの実施、短大フェスティバルの開催など学生主体の活動を支援し、コロナ禍において実施可能な体験型学習に取り組んだことは、学生の企画力、コミュニケーション力向上に効果

的であった。

就職力に関しては、教員採用試験対策講座の充実により小学校教員採用試験合格者が年々増加し、小学校免許取得を希望する入学希望者増に繋がっている。キャリア支援センターによる「雇用主アンケート」も実施されるようになり、センターとの連携が強化された。今後の課題としては、キャリア科目「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の授業改善が挙げられる。

地域力に関しては、食物栄養科では第45回全国育樹祭（R4.11）「おもてなしお弁当コンテスト」最優秀賞をはじめ各種コンクールでの受賞、津久見市と連携しての発酵食品「ととのみそ」の開発（おおいた地域連携プラットフォーム「実践型地域活性事業」第1位）を行うなど地域連携事業の拡大を図り、その活動がマスコミで取り上げられるなど事業が順調に進められている。

募集力に関しては、各科ともにニュースレターの作成が挙げられる。オープンキャンパスや高校訪問に合わせて作成し、効果的なデザインや内容の改良を行うなどして広報の役割を果たしている。同様に、高大連携事業においても魅力的な講義や情報発信の重要性について共通理解し、それぞれの取組が強化されている。初等教育科の令和3年度からの「認定絵本士養成講座」開設は募集効果が期待できる。

学長のマネジメント力に関しては、教員評価体制の確立、学長と教員の懇談会、ステークホルダーとの学長諮問会議を毎年開催し意見の把握に努めるとともに改善に反映させている。また、チーム研究の推進を図り、科研費申請や競争的外部資金の獲得について毎年指標を達成している。今後は学内発行の3つの雑誌の役割の明確化及び効果的な活用を図り、研究力向上に役立てていきたい。

以上のような取組を通して、第2期中期計画は、概ね順調に進捗したと考えられる。

## II. 令和3年度の実績と第2期中期計画の総括の自己点検評価

### 1. 教育、学生、就職、入試関係

#### (1) 令和3年度実績の自己点検評価

##### ① 教育力の強化

教育の質保証に対する取組については「教育の質保証に関する取組指針（令和元年度）」等による取組体制の整備によりPDCAサイクルを確立している。教育力の強化に向けて第2期中期計画では9項目の具体的な取組を掲げ、令和3年度は次のような成果を得た。

ア 「教育の質保証」の取組として、本学の近年の取組を体系的に取りまとめた「教育の質保証に関する取組指針」「学生支援組織（クラス担任制）図」により、PDCAサイクルの運営体制を確立している。2年次後期の最終授業においてDP到達度



評価テスト・口頭試問を実施し、2年間の学習成果を DP に基づき検証するなどの取組は軌道に乗った。また、「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題 学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組んだ。しかし、学生の学修ポートフォリオ支援システムへの入力結果に基づく学習への課題や支援方法の検討については十分な取組に達しなかった。

イ 「教育内容・方法の改善」として、授業改善についてオンライン授業対応など計 4 回の FD 研修会を実施したほか、教員相互の授業参観を実施した。また、食物栄養科、初等教育科の共通開設授業数を拡大するとともに、「地域フィールドワーク演習」におけるサービスラーニングの活動を開始した。

ウ 「教養教育改革と専門教育改革」については、クリティカルシンキング、ロジカルライティングを「基礎演習」の一部に取り入れ全学で取り組んだ。また「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において習熟度別クラスを導入するとともに、「英語コミュニケーション」「情報リテラシー」「体育実技」等で学部学科横断的に開講することで学科間の学生交流の機会を増加させた。

エ 「初年次教育の改善」に関する取組では、クリティカルシンキングの全学共通指導の効果を 2022 年度 2 年次の GPS-Academic テストで検証することとした。また、学科共通指導の拡充を検討した。

オ 「修学指導の充実」については、「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題、学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組んだ。さらに、ポートフォリオ学修支援システムへの学生入力について、スケジュール・指導方法等を学科ごとに検討した。

カ 「自学・自習の支援」については、支援環境や必要性についての学生意見や実態を把握するため、卒業時アンケート、初年次教育効果アンケート等を実施した。しかし、自学・自習環境の検討には至らなかった。

キ 「学生・卒業生の意見の反映」については、「教育の質保証に関する取組指針」に基づき、卒業時アンケート、初年次教育効果アンケート等を計画通り実施した。

ク 「国際化への対応」では、コロナ禍で可能な留学方法を業者等と協議し、短大独自に フィリピンでの短期オンライン留学を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大により海外研修及び交際セミナー交流会は実施できなかった。

ケ 「教職課程の再課程認定」については、専攻科初等教育専攻の幼稚園教諭課程について、新課程への申請を行った。また、教職課程の新科目「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」を新たに開設した。

## ② 学生支援力の強化

学生を支援するために、第2期中期計画では、7項目の具体的な取組を掲げている。

ア 「学生指導・学生相談の充実」の取組では、ポートフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カレンダーに沿って行い、学生・教職員に徹底させることができ、学生指導・修学指導・就職支援等にある程度活かすことができた。

各学科クラス担任を中心に、学生の困りや悩み等、定期的に個人面談で対応し、学科会議等で気になる学生の指導のあり方を協議した。このように個別面談を定期化することにより、問題を抱える学生の早期発見ができ、学生相談室との連携を通じて学生へより細やかな対応ができるようになった。中途退学率は、3%を下回り、中途退学率の減少に取り組むことができた。しかし、ポートフォリオ学修支援システムに関しては、今後さらに内容の見直しも含め学生及び教職員双方の利便性向上を図る必要がある。

イ 「学生生活環境の整備」の取組では、学生との意見交換会を令和3年8月28日に実施し、適切な環境整備等について検討し、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生の満足度の向上を図ることができた。特に、意見交換会で学生から出された、23号館が古くなっているとの意見に対して、大学法人事務局等と検討し、23号館を全面改築することができた。また、学内の食堂などで使用できるクーポン券を全学生に配布して生活を支援した。

ウ 「奨学制度(在学生採用)の創設」の取組では、高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り、滞りなく対応することができた。また、コロナ禍の中、家計が急変した学生には、大学独自の「新型コロナウイルス家計急変学生特例奨学金」を設けて支援した。成績優秀奨学金については、制度変更の検討のため2年生食物栄養科2名、初等教育科6名の計8名を奨学生として決定した。

エ 「留学生支援の充実」の取組では、留学生がいないため、取組はしていない。

オ 「障がい学生支援の充実」の取組では、バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討して、施設整備の担当課等に要望した。入学予定者に障がい学生がおり、入学前から保護者や本人と教職員とが面談し、支援の在り方を検討し、支援体制を確立した。在学中の障がい学生への対応は、学科会議等で定期的に支援の話し合いを持ち、時宜に応じた対応を行った。

教職員全員が、合理的配慮の必要性を理解し、障がい学生に対応できるよう「合理的配慮ハンドブック」の素案を作成し、大短合同学生委員会で検討中である。

カ 「課外活動の充実とスポーツの振興」の取組では、コロナ禍の中、「さつき祭」「体育祭」の取り組みは中止となった。「石垣祭」は、規模を縮小し、形態を変えて実施した。体育系・文科系のサークルや研究会活動もほとんど取り組みができない状態となった。

キ 「災害対策の充実」の取組では、新型コロナウイルスに関する情報・対応策等に関する文書をその都度作成し、新型コロナウイルス対策会議に提示し、全学生に周知・徹底した。

避難訓練は、コロナ禍の中、規模を縮小し、1年生でその時間帯に対面授業が行われていた学生が参加して実施した。

### ③ 就職力の強化

#### ア キャリア教育の理念の共有

各種講座や外部の就職セミナーの案内を積極的に行い学生の参加を促していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となるものもあった。そうしたなか、感染予防を徹底して卒業年次生の就職ガイダンスを春と秋に実施し、社会的・職業的自立の必要性を説明したうえで、学生の不安を払拭すべく教職員全力で学生の就職支援を行うことを宣言し、学生の就職意欲の向上に努めた。

また、全学生が受講する「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、履歴書記入や進路登録カードの提出等について指導し、担任や就職担当者とキャリア支援センターの連携・協働による就職支援を実践している。

#### イ キャリア科目の改善

キャリア科目である「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、外部講師による講演（2年生：大分労働局による「労働法講座」、1年生：大分財務事務所による「金融講座」）を実施し、社会的・職業的自立を目指した教育に取り組んでいる。

キャリア科目内では、小テスト及び進路希望調査の実施等、キャリア教育の充実と学生個別のニーズの把握を実施し、全教職員が情報を共有して就職支援

を行っている。また、次年度に向けて、一般教養の修得のため小テストの内容を再考し、新たなテキストの採用を検討した。

#### ウ 教育全体でのキャリア教育の推進

前述のとおり毎年「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の中で、大分財務事務所と大分労働局から専門性の高い講師を招聘して、「金融講座」及び「労働法講座」を開催し、社会人として必要なキャリア教育を実施して学生からも評価を得ている。昨年度はコロナウイルスの感染拡大により2年生を対象とした「労働講座」開講が困難となったが、今年度は「金融講座」の大分財務局と同様に入念な調整を行い両講座の開催が実現した。

授業においても、雇用先から求められるチームワークやコミュニケーション技術の向上を目指して、クリティカルシンキングを意識した演習や活動を工夫しながら積極的に取り入れている。

#### エ 正課外のキャリア支援策の充実

公務員・教員採用対策のため、学内の教職員による特別講座を開講するだけでなく、専門的スキルをもつ民間企業と連携して講座を計画し、コロナウイルスの感染状況を鑑みて遠隔講座及び対面の講座を複数回実施した。

大分市が毎年2月に実施する「大分市保育のしごとセミナー」においては、一昨年度より就職委員会による働きかけで保育現場の栄養士を希望する学生が参加できるようになり、短大のキャリア支援として学生からも好評であったが、令和3年度はコロナウイルス感染拡大により開催が直前に中止となった。そのため、セミナー資料を大分市から受領し、令和4年4月に開催した短大の就職ガイダンス時、学生に配布し、今後の就職活動について説明した。現在、令和4年度の「大分市保育のしごとセミナー開催に向け、大分市と協議し準備を進めている。

その他、キャリア支援センターが開催する各種講座への参加を促し、必要に応じて個別の就職相談を実施している。

#### オ キャリア支援センターの就職支援の強化

雇用主アンケートの結果や卒業生の雇用先への激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約し、就職委員会で協議・情報交換を行って検証し、支援強化につなげた。また、今年度実施した雇用主アンケートでは、キャリア支援センターと就職委員会が協働して、昨年度と同様に卒業生の雇用先への全数調査を実施した。それによって精緻化したデータの集約・分析が可能となり、雇用先のニーズを的確に把握することができ、より

効果的な就職支援を検討することができた。

#### カ 保護者・卒業生との連携

WEB による学生アンケートを実施し、学生の就職意識や保護者への要望を把握・分析したうえで、保護者向け就職ガイダンスの充実を図り、保護者と連携した学生支援を実施することができた。

また、学生本人だけでなく、近年寄せられる保護者からの就職相談についても丁寧に対応している。卒業生については、就職ガイダンスに招聘して体験談を披露してもらうことで自身のスキルアップや後輩指導を図っている。その他、全卒業生に向けて大学の HP や同窓会誌にて卒業後の就職支援を実施していることを PR している。加えて、今年度より卒業生個人のメールアドレスの登録を呼びかけてデータの蓄積を図り、ダイレクトな就職支援の実現を目指している。

### ④ 研究力の強化

研究力の強化としては、3つの取組に目標値を定め、その達成度により4段階（Ⅰ～Ⅳ）評価を行った。評価結果は、①研究・創作活動の充実【評定Ⅲ】、②外部研究資金の獲得推進【評定Ⅲ】、③学生の研究活動の支援【評定Ⅳ】である。

ア 研究・創作活動の充実においては、「学長裁量経費」を活用した研究費の応募数、大学発行誌への論文執筆者数の目標値を定め、各取組を推奨した。その結果、共同研究を含め食物栄養科から3名（目標2名以上）、初等教育科から8名（目標7名以上）の応募があり、各科ともに目標値を達成した。そのうち3件の事業についてFD研修会（2022年9月14日）において「学長裁量経費研究成果発表」を行った。3事業のテーマは「幼児向け食育教材の開発と実践」、「小学校授業指導法改革プロジェクト—GIGAスクール構想に基づくICT活用による授業実践力の向上—」「新規発酵食品の地域展開と多様化」である。

また、本学発行研究誌への投稿（共著含む）は、『短期大学部紀要41号』（2022年2月）、『センターレポート41号』（幼児・児童教育センター機関誌2022年3月）、『初等教育—研究と実践—45号』（児童学会機関誌2022年3月）に27名（所属教員の73%）の投稿があり、これらは目標値60%を達成した。今後は、紀要及び各機関誌の役割を明確にし、各内容の充実を図るとともに投稿に向けた研究推進を図って行く考えである。

イ 外部研究資金の獲得推進として、教員の20%による科研費の申請及び科研費の適正な管理運用を目標とした。科研費の適正な運用については、大学

と合同で令和3年度第3回FD研修会「研究倫理・コンプライアンス教育について」（2021年6月16日）を実施し不正防止に係る問題を共有した。令和4年度科研費申請は5名、その他の外部研究資金獲得は5名（共同研究）で所属教員の27%が申請もしくは外部資金獲得することができ目標を達成した。今後も外部資金申請数値目標の共有化を図り目標知達成を目指したい。

ウ 学生の研究活動の支援として、研究活動のHP掲載と卒業時、修了時研究発表会の開催を目標とした。学生の地域交流を踏まえた研究活動は、座学での学びの体現活動として重視しており、県社会教育科主催「本との出会い広場」において音楽紙芝居やパネルシアター公演を実施した。食物栄養科では研究会活動の一環として「大分県全国育樹祭（2022年11月）おもてなし弁当コンテスト」に出場し最優秀賞を受賞した。また、短期大学の第1回合同イベント「ウィンターフェスティバル」（2021年12月18日）を開催し、ポスター発表や地域の子どもたちと交流し、これらの活動をHPに掲載した。卒業時、食物栄養科では「実習を通じた学び発表会」、初等教育科では「教職実践演習ポスター発表会」、専攻科では「修了論文発表会」を実施した。各発表では、調査結果や考察について学生間で活発な意見交換が行われた。これらの取組により研究発表会開催の目標を達成した。

## ⑤ 地域力の強化

### ア 人材育成と研究・創作による貢献

「地域に学び、地域に貢献する」との大学の基本方針のもと、学生が主体となって自治体や地元企業との研究や創作活動に取り組むことができた。別府市と国際経営学部の共同企画「大学生パワーで大分を元気にしよう！！」では地元企業14社が参加し、学生と共同研究発表を実施したほか「大分を元気にするには」をテーマに議論した。発酵食品学科が宇佐市RMOとの連携で実施した「クロダマル大豆のブランド化」では学生による播種、収穫など農業体験によって地元のPR、交流に貢献した。また別府市と豊後高田市の地元住民を対象としたロコモティブシンドローム・認知症予防教室（食物栄養学科・健康栄養教育研究センターが実施）では学生が中心となって予防に必要な運動・栄養指導を行うなど、地域を舞台として学生たちの人材育成に取り組むことができ、さらにそれが地域貢献へとつながった。

### イ 知的資源の地域への開放・活用

HPに設けたオープンエデュケーションルームの有効活用に取り組んだ。

短大食物栄養科と大学食物栄養学科の学生が、大分県内で親しまれている家庭料理18品を再現した動画を作成してアップロードした（大分合同新聞社とサンリオの共同企画の一環）。また、リカレント教育の推進にも注力し、別府市役所の職員を対象に大学教員がチェーン講義を展開させた。このほか、公開授業として温泉学概論、九州学、トップマネジメント講話など、コロナ禍に対応する形で実施された。

#### ウ 地域を舞台にした教育活動の展開

大分県と農業文化公園と締結した連携協定をもとに、学生が主体となって棚田でのコメ作りや七島イ栽培などを行う「世界農業遺産体験学習」に取り組んでいる。また田染荘小崎地区の農村景観保全を目的に、学生が春の御田植え祭、秋の収穫祭などに参加し、田舎暮らし体験をしている。一方、日出町では「おおいた地域連携プラットフォーム」地域活性化事業（実践型地域活動事業）に採択された「ひじ町フットパス新ルート『寺社めぐりコース』の開拓」に取り組んだ。学生が日出町内のフットパスを体験し、学生目線による寺社めぐりツアーの新地図を企画した。

#### エ 自治体、大学、企業、施設等との連携

「インターンシップの基礎」を必修科目としたことで学生の企業や自治体での経験を積んでもらうようにした。地元企業数社からもインターンシップ実施の申し入れがあったほか、トップマネジメント講話など自治体や企業などの幹部に来てもらって多分野で話をしてもらうことによって社会人としての素養を磨くことができた。一方、大学、短大ともに学長諮問会議を実施し、地域の教育や産業などの立場から意見、アドバイスをもらった。国際経営学部では、学生が航空会社「ソラシドエア」と共同でコロナに苦戦する別府市の観光業界を活性化させることを目的に調査活動を実施し、その成果がソラシドエア機内誌に掲載された。また史学・文化財学科、文化財研究所は、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択されたのを受け、引き続き各自治体との連携活動を展開させている。

#### オ 地域で活躍している卒業生との連携

就職ガイダンスなど就職活動における企画の中で卒業生数人に来てもらって、体験談を話してもらった。キャリアセンターを中心に卒業生の就職先を訪問し、その企業の情報などを各学科に報告している。

## ⑥ 募集力の強化

### ア. 学生募集組織・活動の充実

令和3年度は、「学生募集戦略会議」を5/18に開催したほか、毎週の定例役員会において、志願や入学手続きの情報を提示し、そのつど募集戦略を講じた。また、募集活動が手薄な県外高校については、コロナ感染の間を縫って、7月上旬と11月上旬の2回、高校訪問を行い、訪問できなかった地域は、資料の送付と電話による情宣と情報収集を行った。受験メディアによる進路相談会は37件（1/16現在）に参加した。

### イ. 奨学制度（募集関係）の改革

令和3年度は、本学独自の奨学生制度について、政府の授業料無償化との兼ね合いを検討し、奨学生の減免種別に「授業料の三分の一減免」枠を設け、メリハリのある奨学金の運用を始めた。

### ウ. 学科の募集力の強化

令和3年度は、学生募集戦略会議（5/18）において、各学部に学科ブランディングを推進するよう促すとともに、一般選抜型入試に当たっては、学科代表による「学生募集委員会」を開催し、効率的な学生の受け入れを行った。また、各学科において独自に情報誌の発刊と内容の充実を促した。特に短大では、各学科に広報担当を設け、ニュースレターの発刊や、研究会ニュースレター・インスタグラム等のSNSを活用した広報活動に取り組んだ。

### エ. 地域社会との連携の推進

令和3年度は、コロナ感染の間隙を縫いながら地域連携を積極的に推進した。特に高大連携では、高校生の大学体験16件、高校の進路ガイダンス50件、PTAの大学見学3件を受け入れた。また県内高校への出向大学説明会は24校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」も6/11に実施した。地域社会への働きかけとしては、昨年引き続き、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出するとともに、オープンキャンパスの新聞広告による大学紹介を7月・8月の2回実施した。また、別府駅のデジタルサイネージおよび東別府駅前的大型看板の広告も継続した。特に新聞広告については、県内就職率の高さをアピールし、県内の志願者増加を図った。

### オ. オープンキャンパスの積極的取組

令和3年度は、全学オープンキャンパスを4/25、7/18、8/21に実施した。8月



は開催直前にコロナ感染が急速に拡大し、急遽、オンラインに切替えた。直前の変更ではあったが、史学・文化財学科がバーチャル博物館見学を実施するなど、各学科ともオンライン実施に工夫を凝らした。オープンキャンパスの学科企画については、在学生在がプログラムの進行に参加したり、卒業生の体験メッセージを紹介することで、参加者が進学後のイメージを想像しやすいように工夫した学科もあった。オープンキャンパスとは別に、コロナの感染拡大の間隙を縫って、国際言語・文化学科が18号館2回ギャラリーで写真展や作品展を実施したり、発酵食品学科がオンラインによる味噌作り講座(8/5「発酵の日」イベント)、温泉と関連させた発酵食品の紹介・展示(学外)を行うなど、独自の学科パフォーマンスを展開する学科もあった。

#### カ. 附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校高大連携担当教員と本学教員(入試担当学長補佐、食物栄養科学部長、国際経営学部長、初等教育科長、食物栄養科長)により、高大連携について年8回(4/13、5/25、6/22、8/31、11/2、12/3、1/25、3/2)の検討会・研修会を実施した。それらを踏まえ、下記のような別府大学・明豊高校の連携強化を行った。

##### ①別府大学・別府短期大学部学科説明会(9/13)

明豊高校の学生が来学し、大学・短期大学部の教員による学科説明会を行った。コロナが蔓延していた時期であったため、8部屋を準備し、少人数ずつに分かれて行った。また短時間で詳細な内容まで伝わるように移動やプレゼン等を工夫した。

##### ②高大連携入学前教育(12月中旬～2月上旬)

明豊高校からの推薦系全合格者を対象に、入学する各学科の課題に取り組ませる教育を行った。生徒一人一人が入学前に必要とする基礎学力の定着を図るため、明豊高校の学生及び教員が中心となって、大学と連携する形で実施した。

##### ③別府大学・別府短期大学部主催による施設見学会(3/11)

明豊高校の1年生を対象に別府大学・別府短期大学部の施設見学会を行った。大学がどのような場所であるのか知る事で、今後の勉学のモチベーションアップや将来的に別府大学で学んでみたいという気持ちを芽生えさせ、そして維持してもらう事を意図した取り組みである。

#### キ. 入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる

加点等を導入した。令和4年度入試においてはコロナの影響を配慮し、調査書配点の一部見直しを行った。これはコロナ禍で、高校生が部活やボランティア活動等が制限されていたと推測されたため、不利にないよう考慮し作成しなおしたためである。また前年度の口頭試問の結果を各学科で評価し、今年度の口頭試問問題作成に反映させた。本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと改革を進めている。

## ⑦ マネジメント力の強化

マネジメント力の強化に向けて第2期中期計画では6項目の取組を掲げている。全ての項目で計画通りの進捗を達成している。

ア 「教学マネジメントと内部質保証の充実」については、「教育の質保証に関する取組指針」に基づき教育及び学習成果アンケート調査を当該時期に実施し、総合評価に必要な資料を作成した。また、学長が講師を務めたFD/SD研修会において、本学の人材育成の方針と中央教育審議会質保証システム部会の動向について情報共有した。

イ 「IR活動・自己点検評価の充実」については、計画通り「令和3年度自己点検評価報告書」を刊行した。また、ポートフォリオ学修支援システムで個別面談等により得られた学修・生活データについてガイドラインに添った記載を促進し、学生支援や休学、退学について学修・生活データを活用した。

ウ 「学長による学生や教職員の声の把握」については、「コロナ禍における学生満足度調査」において学内施設等に関する項目も用意し、学生生活全般に関するアンケートを実施した。また、学生との点検評価会議及び学生参画FD研修における学生の意見を反映させた取組をHPに公表した。学長懇談会は2月に学科別に実施した。

エ 「適正な人事の実施」については、令和3年度については、非常勤講師を含めて適正な教員体制を維持することが出来た。令和4年度に向けては、早期公募（前期）により適正な教員補充を行った。後期後半に退職者が出たことから、再度公募（R3.12～R4.1）を行い、適正な採用補充に務めた。令和2年度自己点検評価書に基づき教員評価を行い、優秀教員の表彰および処遇に反映させた。

オ 「教育学習環境の改善・充実」については、学生との点検・評価会議及び学生参画FD研修での意見を踏まえ、R3.12月～R4.3月にかけて23号館を全館リフォームし、調理器具等老朽化した設備を一新した。その他、教室のモニターやプ

ロジェクターの増設、教室検索機能の設定など教育環境を整備した。

カ 「広報の充実」については、温泉学概論で地域のとのつながりを重視したプログラムを実施し、別府八湯温泉道チャレンジを実習とし受講者の中から 70 名の温泉名人のたまごが誕生した。また、大短 8 学科の特色を伝える動画を作成し、高校生に向けたプロモーションができた。

## (2) 第 2 期中期計画の総括の自己点検評価

### ① 教育力の強化

ア 「教育の質保証」については、DP,CP を改訂し、アセスメント・ポリシーに基づく各種アンケート調査や外部テスト、評価事業を計画に添って順調に実施し、教育の質の検証・改善の仕組みを確立した。また、「質保証に関する取組指針」を作成し、責任体制を明確にするなど当初計画以上の成果を上げた。

イ 「授業内容・方法の改善」については、授業改善のための FD・SD 研修として、学生評価の高い授業での授業方法の共有、シラバス改善、授業相互参観などを実施した。授業におけるアクティブラーニング活動は DP の汎用力とともにシラバスに明記するよう改善し学生及び教員間で共有した。また、問題発見解決型授業、地域指向型授業を充実させることができた。新型コロナの影響でオンライン授業に関する授業方法研究が急速に進展しほぼ全員が ICT を活用して、授業改善を図りながら計画通りに授業を実施することができた。

ウ 「教養教育改革と専門教育改革」については、各科の教養教育 DP を統一し共通開設する科目を拡大したほか、大学・短大で全学教育カリキュラム検討委員会を設置し、教養科目の履修者数の最適化・効率化を進めた。DP の汎用力を測定する手法の一環として「GPS-Academic」の全学実施による教育改善に取り組んだ。

エ 「初年次教育の改善」については、プログラムの改善に資するため初年次教育に関する調査を実施した。初年次学生の抱える課題や初年次教育の効果に基づき、初年次教育プログラムの改善を進めた。情報教育については、「情報リテラシー」「数理・データサイエンス入門」を必修化し、情報教育の充実を図った。入学前課題の充実や、学修ポートフォリオを活用した入学時の目標設定、個人面談の徹底と指導記録の共有により、初年次の学生支援を改善してきたが、さらに全学で導入した GPS-Academic の結果から初年次教育において批判的思考力と論理的文章力の指導を充実する必要があると確認され、全学共通テキストによる組織

的な取り組みが実現した。

オ 「修学指導の充実」については、ポートフォリオ学修支援システムを導入し、学生指導マニュアルを改訂し、「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に積極的に取り組む体制を整備した。これらにより修学指導の体制を学内に浸透・定着させることができ、中途退学率の低減に一定程度の役割を果たした。また学科で学生の情報を共有し、組織的に学生支援に取り組んだ。短大では、「クラス担任制学生支援体制組織」を整備し、それに基づき学修、生活、就職等での悩みや困りに十分対応することができた。

カ 「自学・自習の支援」については、学生の自学・自習を支援するため、学修支援センター等の設置を継続的に検討し、学生による新入生サポートなどを試行した。また、語学学習や国際交流の自学・自習支援を含む海外留学推進センターを設置した。

キ 「学生・卒業生の意見の反映」については、学生満足度調査、初年次教育効果調査等で学生の学修面での課題等について広く調査した。卒業生アンケートにより社会で活躍中の卒業生から本学の教育内容について意見を収集するとともに、卒業時アンケートにより全在学期間を通した満足度や要望を調査し、教育改善に活用した。「学生との点検・評価会議」では本学の教育改善について学長が学生から要望等を直接ヒアリングし改善するなど、満足度の向上に努めた。

ク 「国際化への対応」については、学生の外国語能力の向上を図り、円滑な海外留学を支援するため、海外留学推進センターを設置し、具体的な支援活動を開始した。平成30年度からニュージーランド短期研修を企画し学生に海外研修の機会を提供しているが、令和3年度は、コロナ禍で実施できないため、旅行業者等と協議し、フィリピンでの短期のオンライン留学を実施することとした。

ケ 「教職課程の再課程認定」については、すべての教職課程が再課程認定において再認定された。免許法改正に伴い一部の科目については事後調査対応が必要なものがあり、それについては各教員の業績積み増しのため学長裁量経費で研究支援が行われるなど、組織的な対応が進められている。

## ② 学生支援力の強化

ア 「学生指導・学生相談の充実」の取組では、ポートフォリオ学修支援システム

の導入により、学生指導、修学支援、就職支援に活かすことができた。これに伴い学生指導マニュアルを改訂して「学生指導の共通指針」を盛り込み、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に取り組む体制を整備して、学生指導の体制を学内に浸透・定着させることができた。

各学科クラス担任を中心に、学生の困りや悩み等、定期的に個別面談で対応し、学科会議等で気になる学生の指導のあり方を協議した。このように個別面談を定期化することにより、問題を抱える学生の早期発見ができ、学生相談室との連携を通じて学生へより細やかな対応ができるようになった。退学率は目標の3%を下回り、中途退学率の減少に取り組むことができた。しかし、システムに関しては今後さらに内容の見直しも含め学生及び教職員双方の利便性向上を図る必要がある。

イ 「学生生活環境の整備」の取組では、学生意見箱や学生との点検・評価とFDなどを通して学生との意見交換を年1回実施し、学生の要望等に対して、できる限り実現可能となるよう検討し、解決策を学生に示し、学生の満足度が向上するように取り組んだ。特に、令和3年度の学生との意見交換会において、23号館の古さが指摘され、23号館全面改築が行われた。また、令和2年度は急遽、「新型コロナウイルス関連学生支援アンケート」を実施し、学生のおかれた状況や要望の把握に努め、学修環境の整備にあたった。

令和2年4月よりキャンパス内完全禁煙を実現した。以後、初年次生に対し外部講師による禁煙啓発活動にも積極的に取り組んだ。

しかし、学生からも要望がある現在の午後8時閉門の時間延長に関しては実現できていない。

ウ 「奨学制度(在学生採用)の創設」の取組では、令和2年より導入された高等教育修学支援新制度の事前周知(説明会の開催)と円滑な対応を関係部署と連携して実施し、給付型奨学金の適格認定において学業要件の確認などについて制度に遅滞なく対応した。高等教育修学支援新制度の実施により、平成30年より導入した本学独自の「修学支援奨学金制度」は募集を停止したが、「在学成績優秀奨学金」については1・2年次生を対象に各学年、食物栄養学科2名及び初等教育科8名、計20名を奨学生として表彰した。

また、令和2年度から新型コロナ禍により経済的に困窮した学生に対しては、学校法人の協力のもと、緊急貸与奨学金及び緊急特例奨学金制度を創設し学生の修学支援にあたった。

エ 「留学生支援の充実」の取組では、留学生が在籍していないため、取組は行っ

ていない。

オ 「障がい学生支援の充実」の取組では、大学・短大合同学生委員会でバリアフリーマップを作成し学生生活ハンドブックに掲載した。毎年、バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討して施設整備担当課等に要望した。特に車椅子利用の学生の利便性向上を図るため、施設の改修を適宜実施した。また、入学予定者に障がいのある学生がいる場合は、入学前から保護者、高等学校教員、学科、学長補佐、学生課、保健室等で協議して学生の受け入れ支援体制を整備した（平成 30 年度より入学手続書類に障がい者支援に関する通知文を同封）。在学生についても、新たな申出に対し、学科を中心に学生課と連携して時宜に応じて対応した。

平成 30 年と令和元年に、それぞれ、障がいのある学生の合理的配慮に関する支援体制と基本方針を策定し、学生からの申請に応じて関連教職員により協議して適切に対応した。

カ 「課外活動の充実とスポーツの振興」の取組では、大学・短大合同で学園祭等を学生が主体的に企画・運営できるようにした。特に「さつき祭」については、実行委員と話し合いを重ね、その在り方や内容の見直しを行った。さらに学生の課外活動に対して、学生教育研究災害障害保険が適用できるようにした。しかし、学生主体の行事の企画を推進する中、令和 2・3 年度はコロナ禍により、課外活動や行事などが休止や中止を余儀なくされた。

また、強化部を中心に全国大会や九州大会で優秀な成績を収めることができた。優秀な成績を収めた個人や団体に対して学生表彰を行い、学生の活動意欲の維持・向上につながるよう支援した（4 団体、3 個人を表彰）。

地域連携推進センターと連携して学生ボランティアの登録制度を整備し、各種要請に応じて機動的に活動ができるよう支援体制を整備した。

キ 「災害対策の充実」の取組では、大学・短大合同で新型コロナウイルス対策の事業継続計画（BCP）を策定し、新型コロナウイルス対策会議に提案した。一方、災害全般に対応した BCP の策定の検討には至らなかった。これに関して、大学運営の全般に関わり学生委員会のみで提案できることが限られることから、学生委員会とは切り離して今後の検討課題とすることになった。

また、防災訓練を年 1 回実施し、学生の安否確認方法（メール）の説明を行い、全員の所在と安否確認ができるようにした。コロナ禍のため、令和 2・3 年度の防災避難訓練は初年次生のみを対象に規模を縮小して実施し、学内避難場所を周知した。平成 28 年 4 月の熊本・大分地震、その他、台風・豪雨による激甚

災害の被災学生（初年次生）に対する本学独自の経済的支援を継続実施している。  
また、災害時に対応できる知識や技術を身に付けられるよう教養科目に「災害支援と防災対策」を開講した。

### ③ 就職力の強化

#### ア キャリア教育の理念の共有

短大では、キャリア教育の主要な科目として1年次は「進路指導Ⅰ」、2年次は「進路指導Ⅱ」を全学生が履修し、職業スキルの獲得と社会的自立性を段階的に学んでいる。

授業内では、進路登録カードや履歴書の記載についても詳細に説明し、実際の就職活動と連動して、学科の全教職員とキャリア支援センターの連携・協働による就職支援を実践している。

#### イ キャリア科目の改善

キャリア科目である「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、一般教養の定着を目指した小テストの実施や個人面談等を行い、担任による丁寧な個別指導に取り組んでいる。

また、外部講師による講演（2年生：大分労働局による「労働法講座」、1年生：大分財務事務所による「金融講座」）を実施し、社会的・職業的自立を目指した教育を実施し、学生から好評を得ている。

#### ウ 教育全体でのキャリア教育の推進

大学・短大共同でディプロマポリシーを見直し、「専門を学ぶことの社会的意義」、「職業生活で評価される能力」を明確化した。また、教育の中で汎用力（思考力、実行力、表現力、情報力）を育成することを明確し、カリキュラムマップを作成して各教科との関係を明示した。

加えて、学生が主体的に取り組む行事や各学科の専門科目においても、汎用能力が修得できるよう、クリティカルシンキングを意識した演習や発表の機会を取り入れた。

#### エ 正課外のキャリア支援策の充実

両学科ともに年間3回の「就職ガイダンス」を実施し、卒業生の体験談を含めた就職指導を行って就職意識の向上を図っている。加えて、就職相談や試験対策、受験先との調整を全教職員が連携して実施している。

また、専門的スキルをもつ民間企業と連携し「公務員・教員採用試験対策講座」を継続して実施している。加えて、各学科で2次試験・3次試験対策を計画的に

行い、個別化した学生支援を実現している。

その他、大分市が実施するセミナーやキャリア支援センターが開催する各種講座への参加を促している。

#### オ キャリア支援センターの就職支援の強化

就職委員会とキャリア支援センターが協働して雇用主アンケートを実施することにより両者の連携が深化し、就職に関する情報の共有や協議の機会が増え就職支援が円滑に進んでいる。

また、学科教員の積極的な働きかけにより面接指導を中心にキャリア支援センターを利用する学生が増加した。

キャリア支援センターは、明るく居心地のいい空間に改修され、職員の的確かつ丁寧な指導から学生の信頼も厚くなっている。

#### カ 保護者・卒業生との連携

必要に応じて保護者と個別に連絡を取るだけでなく、保護者懇談会において、保護者向けの就職ガイダンスを実施し、学生アンケート（学生の就職意識及び保護者への要望等について毎年実施）の結果報告や卒業生の体験談の披露、個別面談を行い内容の充実を図っている。

近年、個別面談においては、学生と保護者のコミュニケーションの齟齬が見受けられるため、学生を主体とした就職支援を意識し、保護者との連携に取り組んでいる。

### ④ 研究力の強化

第2期中期計画では3つの強化項目が定められ、各項目の指標達成状況により4段階（Ⅰ～Ⅳ）評価を行った。第2期中期計画（平成29年度～令和3年度）の総合評価としては、①研究・創作活動の充実【評定Ⅲ】、②外部研究資金の獲得推進【評定Ⅲ】、③学生の研究活動の支援【評定Ⅲ】である。以下の取組により評価は概ね適正と考えられる。

ア 研究・創作活動の充実においては、「学長裁量経費」を活用した研究費の応募数、大学発行誌への論文執筆者数の目標値を定め、各取組を推奨した。目標達成に至らない年度もあるものの研究支援事業の周知徹底により概ね目標を達成している。今後も研究支援事業への積極的応募、活用推進を図りたい。また、本学発行研究誌への投稿についても目標値を定めて取り組んだ。『短期大学部紀要』、『センターレポート』（幼児・児童教育センター）、『初等教育—研究と実践—』（児童学会機関誌隔年発行）への投稿について概ね目標を達成し



ている。これらは、年間を通して各雑誌に関する話題を頻繁に取り上げ、周知を図ることで投稿に繋がっていると考えられる。今後は、紀要及び各機関誌の役割の明確化と質向上に向けて研究を推進して行きたい。

イ 外部研究資金の獲得推進として、科研費の申請及び科研費の適正な管理運用を目標とした。また、外部資金獲得に向けて各種団体によるプロジェクト研究やブロック研究等の募集情報の共有、他の研究者との連携を推奨するなどして応募の増加を図った。科研費の適正な運用については、大学と合同で「研究倫理・コンプライアンス教育について」を実施し不正防止に係る問題を共有した。目標値は概ね達成できているが、科研費申請数が年々減少傾向にあることから、さらなる取組強化が必要である。

ウ 学生の研究活動の支援として、研究活動のHP掲載と卒業時、修了時研究発表会の開催を目標とした。研究会活動は、コロナ禍で保育現場等訪問活動数は減少したが、感染防止策を講じながら体験活動に取組、HP掲載の目標を達成した。各年度に開催された発表会では、学生間で活発な意見交換を行うなどの姿も見られ、研究発表会開催の目標を達成した。特に、令和2年度、令和3年度は新型コロナ感染症拡大により学生の活動が制限される状況下であったが、食物栄養科では「実習を通じた学び発表会」、初等教育科では「教職実践演習ポスター発表会」、専攻科では「修了論文発表会」を実施し、目標を達成することができた。今後も学生主体の卒業及び修了時発表会開催を継続して行きたい。

## ⑤ 地域力の強化

このところ「地域に根ざした大学」としての取り組みが充実してきていると判断できる。別府市などの自治体と経済、文化など多方面で連携が行われている。また地元企業とのつながりも以前よりも強化されており、「インターンシップの基礎」の必修化、トップマネジメント講話の充実、地元企業を巻き込んだイベントなどが、大学と企業の連携強化に今後も拍車をかけると予想される。オープンエデュケーションへの取り組みも大学教育の地域への透明性を図るのに役立っている。

## ⑥ 募集力の強化

### ア. 学生募集組織・活動の充実

第2期中期計画全期を通して見ると、「学生募集対策会議」による志願者・入学者の動向分析と、それに基づく募集戦略の構築については、ほぼ完璧に実施することができた。また、県外募集の充実については、コロナ禍発生前において

ては、隣接県外接境地域の高校を重点的に訪問することで、これも計画通り実施できた。受験メディアや高校が企画する進路ガイダンスを通じた募集活動については、コロナ禍発生前は計画通り実施できたが、発生後は県内外の募集活動が制約され、数量的な目標を完全に達成することが困難となった。

#### イ. 奨学制度（募集関係）の改革

第2期中期計画全期を通して見ると、この項目の目的であった学生募集の観点に奨学制度の運用と改革については、発酵食品学科にスポーツ奨学生枠を設けることで入学生の確保を可能にしたほか、奨学生試験の時期を適正に修正することで入学者の確保を図るなど、一定の成果を生んだ。しかし、高校生の地域貢献型活動を評価する制度の構築については、後項の学校間の取組みに温度差があり、実現できなかった。その後、国の「高等教育無償化新制度」を受け、この制度との整合性を図ることを検討し、本学独自の奨学制度の充実を図ることができた。

#### ウ. 学科の募集力の強化

第2期中期計画全期を通して見ると、学生募集統括本部による学部・各学科への働きかけにより、全学的な募集組織「学生募集対策会議」との連携がはかられ、大学全体の募集効率を高めることができた。また、各学科に募集・広報担当の専門委員「学生募集担当委員」を設け、全学的観点から入学者選抜について調整することにより、入学者の効率的な確保に一定の成果を挙げることができた。各学科のブランディングについては、機会あるごとにこれを促したが、国際経営学科の公務員養成を除いて進展を見みなかった。学科独自の情報発信については、多くの学科が広報担当を設け、ニューズレターや SNS による情報発信を行い、また学科独自のセミナーを実施するに至っている。

#### エ. 地域社会との連携の推進

第2期中期計画全期を通して見ると、高校生・PTA の学校見学の受け入れ、高校の進路ガイダンスへの参加、高校への出向説明会や「別府大学説明会」の企画など、多様な形態で県下を中心に高大連携を展開することができた。また、大分駅・別府駅・宮崎駅におけるデジタルサイネージ、テレビの天気予報におけるフィラー、オープンキャンパスの新聞広告など、地域社会への情宣活動も積極的に取り組んだ。さらに一部の学科（発酵食品学科）では県下自治体と地産品の開発に取り組み、地域振興に貢献することで地域社会との信頼関係を深めることができた。

#### オ. オープンキャンパスの積極的取組

第2期中期計画全期を通して見ると、全学オープンキャンパスは計画通り年間3回実施することができた。コロナウイルス感染症発生後は感染防止の観点から、午前・午後2部制の導入、zoomによる遠隔開催、あるいは対象を開催ごとに限定（県内・県外別、学年別）するなど変則的な実施を余儀なくされたが、学科セミナーについては、各学科とも毎回内容に新味を加え、特にzoomによる遠隔実施においては各学科とも斬新な工夫が窺えた。学生スタッフの組織化については、「学生スタッフマニュアル」を作成し、学生の活動に資さしめた。コロナウイルス感染症発生後は学生の感染防止の観点から、全学学生スタッフの編成は行わなかったが、各学科の学生スタッフが活躍し、学科イメージの向上に貢献してくれた。

#### カ. 附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校高大連携担当教員と本学教員により、高大連携について年数回、検討会・研修会を開始した。それらを踏まえ、次のような連携強化策を行った。

その結果、短大は、2021年度の入学者数（4名）に比し、2022年度の入学者（8名）は増加をはかることができた。

- ① 別府大学・別府短期大学部学科説明会（9月13日）
- ② 高大連携入学前教育（12月中旬～2月上旬）
- ③ 別府大学・別府短期大学部主催による施設見学会（3月11日）

#### キ. 入学者選抜の改革

入学者選抜の改革については、前年度の口頭試問の結果を各学科で評価し、今年度の口頭試問問題作成に反映させた。本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと改革を進めている。

### ⑦ マネジメント力の強化

ア 「教学マネジメントと内部質保証の充実」については、平成30年度にアセスメント・ポリシーを策定し、アセスメントを実施した。さらにこれらの事業を適正かつ継続的に実施するために「教育の質保証に関する取組指針」を定め、質保証に関するPDCAサイクルの管理運営体制を整備し、全学的な教学マネジメント体制を確立した。第2期中期計画に関しては、年度末に事業実績を取りまとめ自己点検・評価を行った。令和3年度は、第3期中期計画策定に向けては社会情勢の変化に対応できる中期計画を目指し、企画運営会議及び教授会で協議した。

イ 「IR 活動・自己点検評価の充実」については、令和元年度に（一社）短期大学基準協会による第 3 回認証評価を受審し、適格と認定された。また「教育の質保証に関する取組指針」活用の PDCA サイクルの管理運営体制等が高く評価され、同年「2019 年度大学改革を成功に導く特色ある取組事例集」（日本私立学校振興・共済事業団発行）に本学の取組が掲載された。令和 2 年度には IR センターを設置し、大短合同で長崎国際大学&長崎短期大学との IR 研修会を実施した。

ウ 「学長による学生や教職員の声の把握」については、大学・短大合同 FD 研修会（H29）で「学生満足度調査」の結果を共有し、学生支援の方向性を確認した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大等によりコロナ禍における学生支援や学習環境に関する「アンケート調査」を実施し学生の現況等を把握し改善した。一方、平成 30 年度より学生との点検・評価会議及び授業改善を図るための学生参画 FD を実施し、学生の要望・意見を反映させた施設環境整備や授業改善に取り組み HP に公表した。また、学生意見箱を通して寄せられた意見に適切に対応し教育・学生支援の改善に取り組んだ。短大では教員との学長懇談会を毎年実施し、事前に提出された要望・意見に基づき各科の課題や今後の方向性について意見を交換している。

エ 「適正な人事の実施」については、大学設置基準、教職課程認定基準等の基準を満たした教育体制を維持している。教職、保育士、栄養士などの免許・資格に関わる課程については法令等の改正を踏まえたカリキュラムの見直しを行った。退職等による教員補充については、非常勤講師を含め適正な教員体制を維持に向けて公募等による適切な採用補充を行っている。平成 28 年度より教員評価を導入し、各教員による「自己点検評価シート」の提出に基づき評価を行い、優秀教員の処遇に反映させている。

オ 「教育学習環境の改善・充実」については、平成 30 年度より「学生との点検・評価会議及び学生参画 FD 研修」を開催し、学生の要望・意見を反映させた施設設備環境の整備、授業改善に取り組んでいる。施設設備面では、図書館、キャリア支援センターのリニューアルが行われた。また、改修計画を法人に提出し整備を進め、Wi-Fi 環境整備や図書館のキャレルの増設、トイレ改修、掲示版の整備等を行った。また、大規模なものは法人が主体となり、18 号館（佐藤義詮記念館）の建設、内部整備、学生寮（剣士寮・ファンビレッジ寮）、図書館 1 F 改修、キャリア支援センター、博物館、31 号館の壁面の改修を行った。短大では語学授業での会話学習、1,2 年の交流の機会、時間外学習課題の適量などを改善し学習環境向上に取り組んだ。

カ 「広報の充実」については、広報の3本柱である広報誌制作、Webの充実・管理、プレスリリースの分野で成果をあげてきた。分かりやすい広報誌は好評であり、本学がマスコミで取り上げられることも増えてきた。なりよりも戦略的広報の観点から大学の顔づくりとして位置付けた「別府”温泉”大学」は中央のメディアでも注目されるようになった。温泉大学の事業、広報活動を通じて、学生との接点が多くなり、地域連携の面では、地域連携推進センターとの協力が進んだ。大学ロゴ等の整備は創立70周年記念を契機にオリーブプロジェクトが開始され、プロジェクトロゴデザインが提案され、議論の前提ができた。

## 2. 令和3年度事業報告書

(令和3年度事業報告書 第2章 「事業の概要」から)

### 1 教育力の強化

#### 【中期計画の記載】

近年、学校では少子化にともなう受験生の獲得競争が激化し、他方、グローバル化に対応できる人材とともに特に地域の将来を担う人材の育成が強く求められるなど、学校を取り巻く環境が一層厳しさを増している。

本学園では、こうした地域社会の要請を踏まえ、各学校間の連携を強めながら、学園全体で多様な価値観を持ち激動の時代を生き抜く力を備えた人材の育成など、学生、生徒等への教育の質の充実を図るため、教育力を一層強化する。

#### 【令和3年度の取組】

令和3年度は、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症が事業実施に影響を与えた。事業計画外のことはあるが、まずコロナ禍への対応について記しておきたい。法人全体では、引き続き定例役員会(毎週)及び所属長会議(毎月)を学園のコロナ対策会議とし、毎回幹部教職員で対処方針を協議した。各学校・施設においては、それぞれの学校種に応じ、授業や行事などあらゆる場面において、感染症対策の徹底に努めた。一方、コロナ禍が長期化するなか、通常の教育活動を継続することに留意し、そのときどきの感染状況を踏まえ、教育の実施と安全・安心の両方に配慮した適切な学校運営に努めた。大学・短大は、感染状況に応じて遠隔授業の割合を加減し、学生と教職員の努力により授業の継続が図られた。高校以下の附属学校では、年間を通じて通常の授業や保育を維持できたが、1月以降オミクロン株の感染が急増してからは、休校や学級閉鎖も生じた。また、大学・短大を中心に、新型コロナウイルスワクチンの職域接種に取り組み、約1,240名の学生等に対し、1回目8月29日～9月7日、2回目9月26日～10月5日にワクチン接種を実施した。

コロナ禍の中、中期計画・事業計画に基づいた様々な取組の実現にも努めた。大学・短大では、教育内容・方法の改善のため、オンライン授業のFD研修、moodleの利用方法の相談会などを行うとともに、共通テキストを用いてクリティカルシンキングを1年次の導入演習等に取り入れた。また、学生の問題解決力の修得状況を測る外部テストGPS-Academicを導入し、そのための研修会を実施した。また、昨年度策定した「学生指導の共通指針」に沿って

学生面談や問題学生の重点指導、指導結果の共有に努めた。カリキュラムでは、キャリア教育の充実に向け、「キャリア教育Ⅰ」を1年次の必修科目とする学則改正を行うこととした。大学・短大ともに「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」認定制度（文部科学省）の認証を受けることができた。また、大学では、創立70周年記念式典を「原点から未来を創る」をテーマに実施した。この中で、大学・短大の8学科の学生代表で結成したオーブプロジェクトにより、学生の考える「大学と学科の未来」が発表され、今後、学生の熱意を生かした学科の伸展が期待される。

明豊中学・高校では、教育力向上のため、全教員に対して授業観察と事後指導を実施した。また、目標管理シートを用い、校長面接を全教員に2回実施し、改善点を具体的に示し、改善を促した。また、令和4年度から九大専科、高大連携クラスの文学部コースを立ち上げるため、必要な準備を進めた。

## 2 地域連携の推進

### 【中期計画の記載】

本学園は100年を超える歴史の中で、地方にある学園として常に地元との関わりを強く持ちながら、キャンパスの開放、公開講座の開催、地域に貢献できる人材の育成などと様々な形で地域密着型の学園づくりを進めてきた。これからも地域との一体感を高め、地域に根ざし地域に貢献できる学園としての存在意義を高めていく。

### 【令和3年度の取組】

令和3年度もコロナ禍の制約はあったが、地域に根差した教育機関として数多くの地域連携事業に取り組んだ。

地元別府市との関係では、国際経営学部が市との共同企画により、大学創立70周年記念事業のイベントとして11月に「大学生パワーで大分を元気にしよう!!」を開催し、学生が主体となって企業との共同研究の発表や、地元企業との意見交換を実施した。また、別府市のビジネスプランコンテスト「One Beppu Dream」や、別府の魅力を再発見するタブロイド紙「BEPPU\* Local Paragraphs2021」制作ワークショップへの学生参加、学生有志による地元共同温泉のサポート活動などを実施した。短大では、令和4年11月に大分で開催される全国育樹祭で来場者に振舞われる「おもてなし弁当」のコンテストで最優秀賞を受賞、また、大分県・県内市町村との連携による「おおいた地域連携プラットフォーム」の「学生による実践型地域活動事業」の成果報告会で1位を獲得した。このほか、別府市や伊予銀行と連携し、松山短期大学との授業交流、訪問などを行い、1月に本学で「別府・松山交流展」を開催した。大分県、農業文化公園との連携事業である「世界遺産体験学習」にも継続して取り組むとともに、先述の「おおいた地域連携プラットフォーム」の事業に、大学では3事業が選定され、県内各地で活動に取り組んだ。また、文学部国際言語・文化学科芸術表現コースの学生により、別府駅改札口に大分の民話を題材とした疫病退散の願いを込めたアート作品を設置した。令和2年度に設置したホームページの「オープンエデュケーションルーム」では、講義、研究、学生の取組などを地域に広く公開しており、今年度は大学と短大の学生による家庭料理18品の作り方動画などを新たにアップロードした。

明豊中学・高校では、生徒による地域清掃活動や地域ボランティアを長年行っている。令和3年度はコロナ禍の影響で活動を縮小し、バス停清掃などに取り組んだ。

### 3 組織ガバナンスの強化

#### 【中期計画の記載】

中期計画の実質化には、理事長及び各所属長のリーダーシップのもとに戦略性をもったマネジメントができるガバナンス体制の構築が不可欠となる。各学校においては、学校が持つ力を十分に発揮できるガバナンスの確立と組織力の強化を喫緊の課題として取り組む。

#### 【令和3年度の取組】

法人全体では、理事会を年5回開催したほか、定例役員会（毎週）、所属長会議、事務会議（毎月）を開催し、法人と各学校等との密接なコミュニケーションのもとに、情報の共有、バランスのとれた意思決定に努めた。大学・短大・大学院では、定例の教授会、研究科委員会を毎月開催するとともに、入試判定教授会、合同教授会、大学院委員会、資格判定教授会等を計画どおりに開催した。また、大学企画運営会議、各学部企画運営会議、短大企画運営会議を毎月開催し、教学マネジメントの重要事項について迅速な意思決定に努め、教務委員会や学生委員会等の各種委員会を開催し、意思決定への教職員の参画に努めた。また、予算執行や業務運営の適正性を高めるため、監事監査、会計監査人監査、内部監査を実施した。教職員の研修については、コロナ禍の影響で、例年ほどには開催できなかったが、法人全体では新採用教職員研修会を実施したほか、各学校・施設においても自主研修の実施、外部研修の参加に取り組んでいる。明豊中・高校では、目標管理システムの実施、校長による授業観察と事後指導、初任者研修、学校評議員会による学校評価、定期的な運営委員会の実施、PDCAを意識した業務の改善などに取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症に関しては、上述のとおり、定例役員会及び所属長会議を学園全体の「コロナ対策会議」と位置づけ、毎回「新型コロナウイルスへの対応」を議題に載せ、幹部教職員で協議し、感染症対策の徹底に努めた。更に大学・短大では、15回の新型コロナウイルス対策会議を開催し、授業の実施方針、通学バスの手配、新型コロナウイルスワクチンの職域接種等の感染防止対策に努めた。

3. 令和3年度各種委員会・センター等活動報告

(1) 短期大学部

	令和3年度活動計画	令和3年度活動計画に対する具体的活動実績（注1）	達成状況（注3）
紀 要 委 員 会	研究紀要第41号を刊行する。	短大紀要第41号は8月時点で、執筆申込数が14編（食物栄養科4編・初等教育科10編）であったが、11月の執筆締切時点で6編の取り下げがあり、8編（食物栄養科3編・初等教育科5編）に減少した。原稿の種類は、論文5編・研究ノート3編である。令和4年3月の刊行に向けてスケジュール通りに取組んだ。	Ⅱ
	短大紀要第41号発刊の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項、校正作業、印刷費・発送費の支払い等の改善を図る。	紀要委員会を5回（5月、7月、11月、12月、2月）に開催し、議事録も作成した。また、投稿規程・執筆要項を短大教授会で周知した。更に、年間計画に基づき執筆締切や校正期日の厳格化を図り、3月の刊行に努めた。印刷業者への支払いも例年通り適性に処理を行った。	Ⅲ
幼 児 ・ 児 童 教 育 研 究 セ ン タ ー	・2021年11月に小学校教員対象に午前の講演会、保育者対象に午後の講演会を実施する。	・2021年11月14日（日）午前中は、小学校教員対象に「これからの小学校教育の方法を探る～ICT機器・環境を活用した『国語・算数・外国語』での一実践例及び明星小学校での取組」について、古川元視教授、三宮知恭教授、大田亜紀准教授が、明星小学校からは加藤史也教諭が提案を行った。午後は、県内の保育者や教職員対象に、「幼少期における読書活動の推進」について、学習院大学文学部秋田喜代美教授の講演会を開催した。昨年度と同様新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加人数の制限を行い、秋田先生の講演会は、東京会場と3号館ホールを繋ぐリモート講演を実施した。県内の小学校、保育関係、専攻科の学生延べ130名が参加した。今年度の午前中は、GIGAスクール構想において各小学校で課題となっているICTの活用について、提案したのは、意義あることであった。併せて、本学が来年度から開講する認定絵本士養成講座の前哨戦ということで読書についての講演を開催したことも有意義であった。	Ⅳ
	・令和3年度は、児童学会誌の発行が同時期となることから、センターレポート執筆要項に基づき計画的に執筆者を確保する。	・令和3年度のセンターレポートは、本学の先生方が6本、関連及び附属園・小学校が6本執筆される。今年度から、初等教育科と附属幼稚園及び明星小学校との連携のページを設けた。論文の検討会も実施した。配布先については、実習園・小学校、別府教育事務所、別府市教育委員会、別府市内の小学校に配布し、研究成果を公開した。	Ⅲ
	・月間絵本を購入し、配架する。	・月間絵本を購入し、幼教センターに配架した。	Ⅲ
	・幼教センター外に、案内板を設置する。	・幼教センターの場所が分かるように、掲示物を貼った。	Ⅲ



	・附属幼稚園や明星小学校と初等教育科との連携を図った。附属幼稚園では、園内研修に年間を通して、菅原航平講師と石川千穂子講師を招聘し研究を深めた。明星小学校では、古川元視教授が学校図書館改造プロジェクト会議に参加したり、ICT機器を使った授業を4年生で実施した。	IV
--	--	----

(2) 大学・短大合同設置委員会等

	令和3年度活動計画	令和3年度活動計画に対する具体的活動実績（注1）	達成状況（注3）
司書課程委員会	来年度の司書講習は、授業期間を8月3日から10月6日までとする。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン（遠隔）授業への対応として新たに教育調整期間、補講期間（10月7日～30日）を設定し開講する予定である。受講定員を50名とし、オンライン（遠隔授業）の事前オリエンテーションを実施する。開講に向けては、感染症対策等万全な態勢を整え、実施する。	当初は、対面授業での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からオリエンテーションも含め、全科目をオンライン（遠隔）授業で実施した。 8月3日から10月30日まで実施し、受講者は80名（全科目受講76名、部分科目受講4名）となり、募集定員（50名）を充たすことができた。	III
	学生の図書館利用の促進や情報活用能力の向上を図る企画を行う。 図書館資料を活用したパスファインダーの編集といった新規の「ライブラリー・ワークショップ」を実施する。	図書館の情報資源を用いた「ライブラリー・ワークショップ」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面での企画は困難と判断し、実施を見送った。代わって、「司書もん」および「情報技術者検定」3級テキストである「検索スキルをみがく 第2版」を用い内容を遠隔授業等で紹介し、司書課程履修者の図書館をベースとした情報リテラシー向上に努めた。	II
	本学における司書養成教育の現況を広報するため、『司書課程News Letter』第7号を刊行する予定である。 大学ホームページにも電子版（PDF）をアップし、情報発信に努める。	『司書課程News Letter』第7号を刊行した。適宜学科（文学部史学・文化財、人間関係学科）における基礎演習の時間で課程履修希望の学生（在学の1年生）に配布し、司書課程の履修に関する情報を提供することができた。	III
	前期または後期（年内）に附属図書館との共催で大分県内での図書館見学ツアーを企画、実施する。参加学生には図書館職員（司書）との交流を通し、図書館サービス、運営の実態を把握してもらうことに主眼を置く。	後期 11月28日（日）附属図書館との共催で、バスツアーを企画し竹田市立図書館を訪問、館内見学を行った（教職員含め30名が参加）。訪問先の司書（本学司書講習修了者）から利用者に向けたサービス等の現状を説明いただいた。	III

	「司書資格プラスα講座」の一環として、図書館（司書等）での勤務を希望する学生に向け、図書館現職者（OB・OG）や管理者（業務委託等運営会社）を招聘し、セミナーを実施する。セミナーでは、参加学生が現職者の入職に至るまでの取り組みを知り、かつ現場の職務に必要なスキルを認識できるなど進路決定の一助となる企画を盛り込む。	令和3年度大学長裁量経費事業に採択されたことで、司書課程履修者における図書館への就職者数向上への取り組みとして「司書のしごと」講座を3回実施した。第1回：2021年7月24日（土）対面及びZoom（別府大学附属図書館、大分大学附属図書館勤務卒業生 講話） 第2回：2021年11月13日（土）Zoom（大分市民図書館勤務卒業生 講話） 第3回：2022年1月8日（土）対面（北九州学術情報センター勤務 司書講習修了者 講話）	III
附属図書館	学生の学習支援のために、これまで実施している図書館利用のためのガイダンスの内容を令和2年度の実績を基にさらに充実させ、レファレンスサービス等についても、よりきめ細かな対応を心がけ学生の利用向上に繋げていく。	昨年の実績を基に計画的に実施できた。複数あった新入生ガイダンス用資料を一つにまとめる等分かりやすい対応を行った。学生との対話を重視しレファレンスサービスの向上を図った。	III
	学生の自主的な学習の場としてのラーニング・コモンズやワロンルームの活用について周知を行い、新型コロナウイルスによる感染症拡大の状況を見ながら利用促進を図っていく。	ワロンルームは前年度に引き続き利用出来なかったが、1階をライブラリーラウンジとしてリニューアルし、来館者が増加した。12月末で来館者数は延べ33,351人（対前年度比178%）となっており、学生の自主的な学習の場となっていると考えられる。	III
	シラバス図書の購入を含め蔵書の充実を図り、図書館の利用者を増やす。選書ツアーを実施し、学生希望図書の充実にも注力する。	シラバス図書135冊、図書館予算による基本図書543冊を購入し資料の充実を図った。学生選書ツアーでは50冊を購入した。また、学生希望図書の充実のため、企画展示の一貫としてリクエスト制度を紹介した。	III
	学習コンシェルジュに対する意識の向上を図り、学習支援を充実させる。実施については新型コロナウイルスによる感染症拡大状況を鑑み検討していく。	昨年度に続きコロナ禍での実施が難しい状況であった。今後も状況を鑑みつつ実施を検討していきたい。	I
	国内最大級の辞書・事典検索サイトであるジャパンナレッジを継続導入し、学習、研究の支援のため利用促進を図る。	ジャパンナレッジ導入4年目となり、利用状況は12月末時点で検索回数2,969回、本文参照回数2,324回となっており、利用が浸透してきたと推測される。	III
	機関リポジトリの充実、ILL、レファレンスサービス等の利用促進を図り、利用者へのサービスを向上させていく。	機関リポジトリBUILDは大学紀要など最新号の登録を行った。利用状況は12月末時点でアクセス数793,245件、ダウンロード数599,644件。ILLは複写依頼178件、貸借依頼49件。レファレンスサービスは292件で、いずれも前年より増加した。新たに国立国会図書館デジタルコレクションの導入も行き利用出来るサービスの拡充を図った。	III
	全体の図書の状態を見ながら除籍等の方法で所在の明確化を図り、2階及び3階閲覧室を分かりやすく整備することで利用者の利便性を図る。	内規に基づき除籍作業を進め、12月末時点で除籍済み990冊、除籍予定451冊。また、目録整備のための遡及入力は12月末で8,722件の進捗である。引き続き資料所在の明確化を進めていきたい。	II

研究倫理審査委員会	本委員会では、3ヵ月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づく研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。	規程に従い年4回の研究倫理審査委員会を開催した（4回目は1月下旬開催予定）。実施した3回の委員会では、計7件の試験計画の申請を受理し審議した。数件については追加・修正等の指摘を行い再提出とした後、再提出された書類を全委員で再度回覧審議し、最終的に7件すべての申請を承認した。4回目の申請受付期間に1件の試験計画の申請が提出されており、今年度最後の委員会にて審議する予定である。	III
日本語教育研究センター	意図を授業の出席奨励から授業態度の向上に変更したうえで、学生を表彰する制度を運用する。	政府による外国人の入国制限措置により、学期を通じてハイブリッド授業となったため告知及び授与を見送った。	I
	1. 授業でのノートPCの活用を継続する。 2. オンラインだけでなく、従前の対面でのコミュニケーションにも復帰できるように努める。 3. 予算措置がなされた場合は、劣化・旧式化した教材・教具を順次更新する。	1.授業内でのノートPCの活用が定着した。 2.政府による外国人の入国制限措置により、従前の対面形式には復帰できなかった。 3.予算措置がなく教材・教具の更新はできなかったが、プロジェクタが備えつけられた教室に使用により、一定の代替はできた。また、オンライン授業に必要な最低限の機材は購入ができた。	II
	第1次オリエンテーションが行える状況であれば、その時間内にゲームやレクリエーションを入れ込み、留学生や教員のコミュニケーションを良好にするための企画を立て、実行する。	4月8日、9月21日の開講日の1限目に、第一次オリエンテーションを実施し、そこで対面学生と教員5名程度での、ゲームや自己紹介を行った。	III
	オンラインでの開催を想定に入れつつ、できるだけ開催できるように努力したい。	スピーチコンテストは中止となった（代替イベントも実施できず）が、朗読コンテストはオンラインで開催することができた。	II
	引き続き学外での多人数移動・活動は自粛したい。その代わりになるような行事として、手紙による交流やZoomでの交流会などを企画することも考えている。	前期はできなかったが、後期（10月27日）に県内竹田市への第2次オリエンテーションを実施することができた。竹田市市街地の由学館や瀧廉太郎記念館、市街地での自由行動などで、多少なりとも地元の方との交流ができたようである。	III
	全面的に対面授業に復帰できる場合は、従前の多読活動を行なう。あわせて、適切な予算措置がなされた場合には、多読に必要な教材や環境の整備に努める。	政府による外国人の入国制限措置により、学期を通じてハイブリッド授業となったため、従前の多読活動は実施できなかった。ただ、多読教材を読解授業内で活用する工夫が見られた。多読活動が制限されたため、多読に必要な教材や環境の整備は見送った。	II

	全面的に対面授業が可能で、かつ、コミュニケーションのクラス活動が行なえる場合には、ビジネス日本語科目を国際共修授業として実施する。	対面授業が禁止された期間を除き、可能な限り日本人受講生と外国人受講生のコミュニケーション活動を実施した。対面授業が禁止された期間もオンラインで代替授業を行なった。授業内で実施した受講者の自己評価アンケートの結果から、オンラインでは活動がしづらいという意見が多かったものの、対面授業においては有効な国際共修が行なえたと判断できる。	III
地域社会研究センター	全国の自治体における無作為抽出型市民参加の研究・調査	オンラインであるが、日本ミニ・パブリックス研究フォーラムにおいて、第4回「オンライン研究会」へ参加し、「第7回 日本ミニ・パブリックス研究フォーラム」を開催した	III
	別府市の福祉関係者との協働	福祉フォーラム別府速見実行委員会と人間関係学科が協働し、障がい者の自立生活ドキュメンタリー映画「インディペンデント・リビング」を上映した	V
	別府市の関係者とシンポジウム開催	人間関係学科の発展演習Ⅱで、別府市の福祉行政および市民団体の代表を招き、連続講義を行った。	IV
	地域社会研究34号の発行	地域社会研究第34号を発行した	V
健康栄養教育研究	(1) 「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 ①令和3年度も本学及び豊後高田市でのロコモ・認知症予防教室を継続実施する。 ②豊後高田市での糖尿病性腎症重症化予防教室は、新規対象者での同教室の実施と2019年と2020年の教室OB会でのフォローアップを実施する。	①大学でのロコモ教室の実施は、10月19日より再開（月1回）、令和4年1月にコロナ感染症拡大のため、主催者の判断で一旦中断した。合計参加者70名 豊後高田市は、10月26日より開始（全5回）しましたが、残り2回を残して、豊後高田市の要請により令和4年1月に一旦中断した。合計参加者45名。 ②新規の糖尿病性腎症重症化予防事業は9月より開始（全8回）対象者20名、OB会も9月より開始（全6回）された。いずれも継続中。対象者20名。	III
	(2) 地域住民への健康講座の開催 ①令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、地域住民を対象とした「食と健康」をテーマとした本公開講座を9月と3月に実施する予定である。 ②本公開講座への多くの学生の参加も募る予定である。	①9月は新型コロナの影響で中止したが、2回目は2月19日に開催予定であった。しかし、新型コロナ感染症の第6波による急拡大を勘案して中止とした。 ②学生ボランティアを募集している。	I
	(3) 大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、例年通り実施する。	(3) 大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を避けるため中止した。	I

センター	<p>(4) 保健室における学生健診の異常値出現者に対する支援事業の実施</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、学生と教職員の健診結果から「要精密検査」と判断された者で保健指導を希望する者に対して、保健室とタイアップして今年度作成した健康リーフレット等を用いて対面での保健指導を実施する。</p>	<p>予定通りに食物栄養科学部食物栄養学科3年生を対象に実施した。2月にリーフレットを完成予定。</p>	II
	<p>(5) その他</p> <p>栄養・健康に関するサポートや受託研究や共同研究などによる地元企業や個人の商品開発の企画等のサポートを通じて地域貢献を目指す。</p>	<p>(5) その他</p> <p>今年度は、コロナ禍の影響もあり特記すべき事案はなかった。</p>	I
発酵食品・加工食品地	<p>(1) 技術相談をとおした地域貢献</p> <p>地元企業や教育機関などからの技術相談に応じ地域貢献を目指す。また、技術相談から受託研究や共同研究につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国東市の加工業者と海産物を原料とした加工品開発を行った。(岡本、衛藤)</li> <li>・京都大学大学院生から、バナナ茎の微生物処理について相談を受けた。(陶山)</li> <li>・納豆についての自由研究を行っている小学生から、納豆菌と納豆についての質問を受けた。(陶山)</li> <li>・佐伯市鶴見地域創生支援協議会より海底熟成酒に関する相談があり、その後受託研究につなげることができた。(塩屋)</li> </ul>	IV
	<p>(2) 受託研究をとおした地域貢献</p> <p>地元企業や教育機関などと受託研究契約を締結し、研究を通して地域貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社大分みらい水産と「養殖魚(ブリ)の血合い肉の変色に関する分析」に関する受託研究契約を結び、養殖ブリの血合い肉の変色について色差計を用いて研究を行った。(梅木)</li> <li>・大分県北部振興局と「クロダイ短期蓄養魚のにおい成分分析」に関する受託研究契約を結び、短期蓄養したクロダイのにおい成分についてGC-MS-Oを用いて研究を行った。(梅木)</li> <li>・佐伯市鶴見地域創生支援協議会と「令和3年度海底熟成酒の成分分析委託業務」に関する受託研究契約を結び、海底熟成酒の成分変化や味変化について研究を行った。(塩屋)</li> </ul>	IV
	<p>(3) 共同研究をとおした地域貢献</p> <p>地元企業や教育機関などと共同研究契約を締結し、商品開発や研究を通して地域貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有限会社ONOとの共同開発による、味噌キッドを販売しさらなる改良を行った。(藤原)</li> <li>・地域連携プラットフォーム推進事業で大分大学、産業科学技術センターと共同研究契約を締結し、おおいた和牛の味認識装置による分析と食味試験を行った。(陶山)</li> <li>・柳井電機工業株式会社と「近赤外分校分析法を用いた清酒製造の見える化研究」に関する共同研究契約を結び、清酒の成分分析を行った。(塩屋)</li> <li>・株式会社インパクトと「焼酎粕を用いた新商品の開発および機能性評価(2021年)」に関する共同研究契約を結び、焼酎粕を含む新たな食品を開発した。(塩屋)</li> </ul>	IV

域 共 同 研 究 セ ン タ ー	<p>(4) 分析依頼システムの構築 地元企業や教育機関などから分析依頼システムの構築を試みる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日田三隈高校の総合学習に協力して、日田梨の分析試験を行った。(陶山)</li> <li>・大分短期大学園芸科より、椿油の香気成分分析に関する分析依頼があり、フレッシュな椿油の香気成分について分析を行った。(塩屋)</li> </ul>	III
	<p>(5) 地元自治体、地元企業、高等学校などとの連携 ・県南地区道の駅やよいでのカフェ企画の計画・実践を行う。 ・食物経口負荷試験食「たまこな」の臨床現場での試行を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食物栄養学科学生6名が「道の駅みえ」にて地元産さといも、さつまいもを利用した加工品の試作販売を試み、新聞等報道で紹介された。(高松)</li> <li>・食物経口負荷試験食及び経口免疫食の患者介入試験5名神戸市及び豊後大野市にて安全に行うことができた。(高松)</li> <li>・玖珠美山高校と共同で「つつつもち麦うどん」を使用したレシピ開発と玖珠町産大麦およびエディブルフラワーを使用した焼き菓子の試作を行った。(高松・陶山・梅木)</li> <li>・学生の卒業研究の一環で、宇佐産クロダマルを用いた納豆の開発を行った。宇佐市観光・ブランド課からクロダマル3kgを提供いただき、納豆菌の添付量や発酵時間等を変えながら検証を行ったが、外皮が硬くなかなか成功には至らなかったが宇佐市に報告することができた。(大坪史人)</li> <li>・おおいた地域連携プラットフォーム 令和3年度 実践型地域活動事業において、津久見市観光協会その他と新規発酵調味料「ととのみそ」の利用開発による地域の振興のテーマで新規発酵食品の開発を行った。(岡本、衛藤、藤岡)</li> <li>・臼杵市のユネスコ食文化創造都市申請のアドバイスをを行い、国内2都市目のユネスコ食文化創造都市に認定された(藤原)</li> <li>・体験型子ども科学館O-Laboの講師(webで公開)(陶山)</li> <li>・大分舞鶴高校と日田高校、佐伯鶴城高校が共同で実施する宇宙と関連する課題研究(オ</li> </ul>	IV
	<p>1. 別府大学海外留学プログラム ☑ 文部科学省による「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に基づき、留学先国が、外務省海外安全ホームページの感染症危険レベルで「レベル1(十分注意してください)」以下となった場合、プログラムの再開を検討</p>	<p>1. 別府大学海外留学プログラム ☑ 文部科学省による周知(R4.2.4付)で、①大学間交流協定等に基づくこと、②学生の安全確保に万全を期すこと、③学生がレベル3(渡航中止勧告)・2(不要不急の渡航取りやめ)の国・地域への留学と理解すること、などを前提に留学支援を再開 ・上記の条件を満たすプログラムについては、R4年度より留学再開の準備を開始</p>	III
	<p>2. オンライン留学プログラム ☑ 海外留学プログラムがキャンセルとなった場合は、2020年度と同様に実施 ☑ 海外留学プログラムがキャンセルとならなかった場合も、新たなニーズがあると判断した場合は実施を検討</p>	<p>2. オンライン留学プログラム ☑ 海外留学プログラムがキャンセルとなったため、年2回実施 ・夏期：ハワイ大学マノア校(3週間：8/31-9/18)6名参加 ・春期：ポートランド州立大学(2週間：2/28-3/11)0名参加</p>	III

海外留学推進センター	<p>3. 海外留学に関する奨学金について</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 2021年度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」</p> <p>2021年度の募集は行うことが通知された（11/27付通知／独立行政法人日本学生支援機構）が、外務省が発表する海外安全情報レベル2以上に該当する地域には派遣できないため、現時点では派遣できない状況</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 「2021年度JASSO海外留学支援制度（協定派遣）」奨学金支給対象となる派遣プログラムとして「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム（1年間派遣）」を申請。1月下旬に採否通知が届く予定</p>	<p>3. 海外留学に関する奨学金について</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 2021年度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」別府大学からの応募はなし</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 「2021年度JASSO海外留学支援制度（協定派遣）」「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム（1年間）」で、1名枠が採択されていたが、新型コロナの影響によりプログラムをキャンセル</p>	II
	<p>4. イングリッシュ・カフェ開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナ感染拡大の状況に合わせて、オンラインもしくは対面で行う予定</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> APUとの英語交流も継続予定（状況に合わせて、オンラインもしくは対面）</p>	<p>4. イングリッシュ・カフェ開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナ感染拡大の状況に合わせて、オンラインもしくは対面で開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 開催回数：23回（前期10回、後期13回）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> のべ参加学生人数：202名（前期85名、後期117名）</p> <p>・参加実人数：62名</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 5/19に、APU学生とのオンライン英語交流会を開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 11/25は、大分市ALTを招いて「フィジーの文化」講座開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 1/13は、元外務省調査員を招いて「コロンビアの文化」講座開催</p>	IV
	<p>5. 海外留学推進センター</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 「危機管理マニュアル」作成</p>	<p>5. 海外留学推進センター</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 「危機管理対策運用規程」「危機管理マニュアル」作成中</p> <p>・SIPS（文科省JASSO／留学の機運醸成のための取組み）に参加し、コロナ禍の留学や留学再開に関する情報を共有</p>	III
オ		<p>例年通り前期にトップマネジメント講話を開講した。講演者は大分経済同友会が人選し、企業をはじめ会計事務所や司法事務所等も含まれている。14回に分けて講話をいただいた。OERへの公開は、内容を吟味し3月を予定している（鈴木先生・田沼先生・学科長）。</p>	III

プ ン エ デ ュ ケ ー シ ヨ ン 委 員 会	令和元年度と同様、オムニバス形式で国際文化論(全15回)を後期に開講する。	今年度は『学問の多様性』と題し、専門分野の現状と今後について講演いただいた。また、15回目(最終回)は学長がテーマを中心とした講義を行い、これまで長年継続してきた別府大学公開講座の振り返りと今後の公開講座の予定についても触れていただく。例年、外部から10名程度の受講者があるが、今年度はCOVIT-19の影響で、ハイブリッドの講義となった。15講義のうち、5講義に1から5名の一般市民の参加もあったが、学生はオンラインでの受講が大半であった。また、今年度は日田歴史文化研究センターの廃止にともなって、日田市文化財課と別府大学OE委員会共催の日田公開講座を10月に開催した。今年度は特任教授の段上達雄先生にご協力を頂き「日田の伝統的狩猟文化」のご講演を頂いた。	Ⅲ
	とよのまな大分びコンソーシアム連携講座への協力	大分コンソーシアム分科会(生涯学習)へ出席し、リレー講座の講師の人選、その他の活動に係る会議に出席している(例年2回・公開講座委員長が出席だが、今回はメール会議のみ)。今年度のリレー講座は短期大学部・食物栄養科の岡本昭先生「おおいたの美味しいお魚たち-おいしさをささえる科学から考える-」ご講演にご協力いただく。3月に講義予定である。	Ⅲ
	各学科、図書館、公開講座等の中からリソースを選択し、年2回のペースでルームの更新を行う。	昨年度から大学内の教育リソースを広く一般に公開することを新たな業務とし、大学ホームページにオープンエデュケーションルームを開設した。今年度前期は短期大学部初等教育科は「わらべうたライブラリー」(島田先生・短大学長)また、大学・短期大学部協働のデジタルミュージアム「大分県の家料理」(両学科長・高松)他、またサイト内にトップマネジメント講話のタイルを新設した。後期は九州学は3講義(鈴木先生)、温泉学1講義(高松)、別府大学公開講座は10講義(各学科教員)、司書課程(佐藤先生)ではリニューアルイベント、国際言語文化学科卒業創作展(篠崎先生)はデジタルミュージアムにサイトアップし、3月公開予定である。	Ⅲ



### Ⅲ. データ集

1. 学生数関係

(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)	志願者 (B)			合格者 (C)			入学者 (D)			倍率 (E = B/C)		入学率 (F = D/C)		定員充足率 (G = D/A)	
		2021	2022	差	2021	2022	差	2021	2022	差	2021	2022	2021	2022	2021	2022
国際言語・文化学科	100	202	193	-9	176	182	6	101	89	-12	1.15	1.06	0.57	0.49	1.01	0.89
史学・文化財学科	100	255	223	-32	188	175	-13	114	101	-13	1.36	1.27	0.61	0.58	1.14	1.01
人間関係学科	70	165	181	16	145	150	5	80	75	-5	1.14	1.21	0.55	0.50	1.14	1.07
文学部計	270	622	597	-25	509	507	-2	295	265	-30	1.22	1.18	0.58	0.52	1.09	0.98
食物栄養学科	70	106	107	1	104	103	-1	75	81	6	1.02	1.04	0.72	0.79	1.07	1.16
発酵食品学科	50	45	67	22	45	66	21	23	47	24	1.00	1.02	0.51	0.71	0.46	0.94
食物栄養科学部計	120	151	174	23	149	169	20	98	128	30	1.01	1.03	0.66	0.76	0.82	1.07
国際経営学部	100	179	172	-7	129	150	21	99	106	7	1.39	1.15	0.77	0.71	0.99	1.06
大学 計	490	952	943	-9	787	826	39	492	499	7	1.21	1.14	0.63	0.60	1.00	1.02
食物栄養科	50	47	62	15	46	61	15	42	59	17	1.02	1.02	0.91	0.97	0.84	1.18
初等教育科	200	230	258	28	226	251	25	196	213	17	1.02	1.03	0.87	0.85	0.98	1.07
短大 計	250	277	320	43	272	312	40	238	272	34	1.02	1.03	0.88	0.87	0.95	1.09

## (2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和4年5月1日現在

	入学 定員 (A)	編入 定員 (B)	収容 定員 (C)	学生数 (D)						Dの内 留学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計	収容率	1年	2年	3年	4年	合計
国際言語・文化学科	100		400	84	107	98	101	390	0.98	3	13	9	21	46
史学・文化財学科	100		400	101	110	139	122	472	1.18	1	2	2	3	8
人間関係学科	70		280	75	81	84	96	336	1.2	1	0	0	6	7
文学部計	270	0	1080	260	298	321	319	1198	1.11	5	15	11	30	61
食物栄養学科	70	7	294	81	73	87	79	320	1.09	0	0	0	0	0
発酵食品学科	50		200	47	23	35	42	147	0.74	0	1	1	3	5
食物栄養科学部計	120	7	494	128	96	122	121	467	0.95	0	1	1	3	5
国際経営学部	100	0	400	95	109	123	166	493	1.23	15	24	38	73	150
大学 計	490	7	1974	483	503	566	606	2158	1.09	20	40	50	106	216
食物栄養科	50		100	59	42	—	—	101	1.01	0	0	—	—	0
初等教育科	200		400	213	198	—	—	411	1.03	0	0	—	—	0
短大 計	250	0	500	272	240	0	0	512	1.02	0	0	0	0	0

(3) 卒業生数、卒業率（4年・2年在学生）

令和4年3月31日現在

	4年在学生数 (A) ※	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) A/D * 100
国際言語・文化学科	89	3	72	75	84.27
史学・文化財学科	134	2	109	111	82.84
人間関係学科	85	3	71	74	87.06
文学部計	308	8	252	260	84.42
食物栄養学科	58	0	58	58	100.00
発酵食品学科	29	0	27	27	93.10
食物栄養科学部計	87	0	85	85	97.70
国際経営学部	138	30	92	122	88.41
大学 計	533	38	429	467	87.62
食物栄養科	48	0	47	47	97.92
初等教育科	229	0	220	220	96.07
短大 計	277	0	267	267	96.39

※ 9月と3月の時点で在籍年数を満たす学生数

(4) 海外留学・海外研修派遣学生数

① 海外留学（オンライン留学）

大学・・・河南大学（中国）後期 1名 文学部史学・文化財学科3年

ハワイ大学マノア校 3W 6名 文学部国際言語・文化学科4年3名、2年1名

国際経営学部国際経営学科4年1名、2年1名

短大・・・該当なし

② 海外研修

大学・・・食物栄養科学部及び国際経営学部で計画したが、コロナ禍で実施できなかった。

短大・・・初等教育科でオンラインで計画したが、コロナ禍で実施できなかった。

## 2 教育関係

### (1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数

2021年度		設置科目数			開講科目数			休講科目数		
学部	学科	教養科目	専門科目	教職	教養科目	専門科目	教職	教養科目	専門科目	教職
短期大学部	食物栄養科	38	44	22	26	44	22	12	0	0
	初等教育科		77	—		77	—		0	—
	専攻科	—	45	—	—	45	—	—	0	—

学部	学科
短期大学部	食物栄養科
	初等教育科
	専攻科

受講者数		
教養科目	専門科目	教職
449	1661	201
2378	11476	—
—	592	—

## (2) 単位の修得状況

2021年度

学部	学科	学年	履修科目数	修得数	修得率	不合格率
短期大学部	食物栄養科	1年生	1207	1190	98.6	1.4
		2年生	1104	1076	97.5	2.5
	初等教育科	1年生	7864	6898	87.7	12.3
		2年生	5990	5878	98.1	1.9
	専攻科	1年生	494	469	94.9	5.1
		2年生	114	106	93	7

### (3) 令和4年4月1日の授業科目等の改善状況

令和4年4月から学則等の授業科目を次のとおり改正した。

#### 1 教職関係について

- (1) 教育職員免教法施行規則の改正に伴う「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に係る授業科目の開設が必要となったため、2. 専門科目 (2) 初等教育科 に「教育と ICT 活用 1 単位」を開設した。
- (2) 教職に関する科目 (食物栄養科) に、「教育と ICT 活用 1 単位」を開設した。
- (3) 平成 31 年 1 月の教職課程の「課程認定」の際に留意すべき事項を付され、平成 34 年 (令和 4 年) 末までに専攻科に関する事後調査の対応の必要があるため、専攻科初等教育専攻に「教科特講 (社会) 2 単位」、「子どもと環境 2 単位」、「子どもと表現 2 単位」、「ICT 活用の理論と方法 1 単位」を開設した。  
また、併せて、「教科特講 (図画工作)」、「教科特講 (体育)」、「情報機器論」を削除した。

#### 2 学科履修規程の一部改正について

上記 1 の改正に伴い、関係学科、専攻科及び教職課程の履修規程を一部改正した。

(4) アクティブ・ラーニング授業の比率


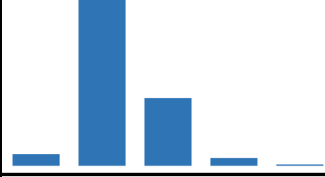

抽出条件


- ① 卒業単位に含める正課の授業
  
- ② 以下の文言をシラバス内に含んでいる授業
  - 1) アクティブラーニング
  - 2) ディスカッション
  - 3) ディベート
  - 4) 討議
  - 5) 討論
  - 6) グループ (ワーク・ディスカッション・討議・学習 等)
  - 7) プレゼン
  - 8) 発表
  - 9) フィールドワーク
  - 10) 実習・実技・実験

**【345科目/425科目 81.18%】**



(5) 2021年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表(短期大学部1年生)

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (42名)	8	15	16	2	1		2.75	2.318以下	11名
	19.0%	35.7%	38.1%	4.8%	2.4%				
初等教育科 (194名)	9	127	51	6	1		2.76	2.402以下	49名
	4.6%	65.5%	26.3%	3.1%	0.5%				
全体平均 (236名)	7.2%	60.2%	28.4%	3.4%	0.8%		2.75	2.36以下	60名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (14名)	0	13	0	1	0		2.88	2.823以下	4名
	0.0%	92.9%	0.0%	7.1%	0.0%				

## (6) 卒業生の免許・資格取得状況等

### 教員免許

学部・学科	免許・資格		令和元年度 卒業生	令和2年度 卒業生	令和3年度 卒業生
食物栄養科（※1）	中学教諭二種免許状	家庭	2	1	7
	栄養教諭二種免許状		8	5	10
初等教育科	幼稚園教諭二種免許状		212	184	215
	小学校教諭二種免許状		41	52	56
保育科（※2）	幼稚園教諭三種免許状		—		—
専攻科 初等教育専攻	小学校教諭一種免許状		12	11	10
	幼稚園教諭一種免許状		10	11	11

（※1）栄養教諭二種免許状は、卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し、卒業した者の人数を記載。

### 卒業生の教員への就職状況

	令和元年度 卒業生	令和2年度 卒業生	令和3年度 卒業生
中学教諭二種家庭科・栄養教諭二種	0	0	1
小学校教諭一種、小学校教諭二種	14	23	40
幼稚園教諭一種、幼稚園教諭二種	86（※61）	72（※50）	70（※46）

※印は、認定こども園へ就職した卒業生（内数）

### 資格

	令和元年度 卒業生	令和2年度 卒業生	令和3年度 卒業生
栄養士資格	50	51	46
フードスペシャリスト	10	10	7
保育士資格	199	156	117

### 3 学生指導関係

#### (1) 退学者・除籍者数 一覧（平成29年度～令和3年度） 学科別

学科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率
国際言語・文化学科	15	303	5.0	9	305	3.0	10	322	3.1	17	349	4.9	11	377	2.9
史学・文化財学科	10	366	2.7	11	404	2.7	15	427	3.5	10	475	2.1	11	496	2.2
人間関係学科	4	233	1.7	12	277	4.3	14	306	4.6	7	325	2.2	4	336	1.2
食物栄養学科	6	287	2.1	5	278	1.8	7	281	2.5	3	277	1.1	3	296	1.0
発酵食品学科	3	121	2.5	5	116	4.3	5	120	4.2	5	121	4.1	2	130	1.5
国際経営学科	12	386	3.1	18	436	4.1	20	485	4.1	13	492	2.6	10	502	2.0
<b>合計</b>	<b>50</b>	<b>1,696</b>	<b>2.9</b>	<b>60</b>	<b>1,816</b>	<b>3.3</b>	<b>71</b>	<b>1,941</b>	<b>3.7</b>	<b>55</b>	<b>2,039</b>	<b>2.7</b>	<b>41</b>	<b>2,137</b>	<b>1.9</b>
食物栄養科	2	105	1.9	4	98	4.1	1	105	1.0	2	105	1.9	3	92	3.3
初等教育科	4	404	1.0	9	458	2.0	7	423	1.7	6	426	1.4	9	427	2.1
保育科	0	45	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(福祉専攻)	0	10	0.0	0	6	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(初等教育専攻)	2	27	7.4	5	27	18.5	7	30	23.3	0	22	0.0	1	26	3.8
<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>591</b>	<b>1.4</b>	<b>18</b>	<b>589</b>	<b>3.1</b>	<b>15</b>	<b>558</b>	<b>2.7</b>	<b>8</b>	<b>553</b>	<b>1.4</b>	<b>13</b>	<b>545</b>	<b>2.4</b>
<b>総合計</b>	<b>58</b>	<b>2,287</b>	<b>2.5</b>	<b>78</b>	<b>2,405</b>	<b>3.2</b>	<b>86</b>	<b>2,499</b>	<b>3.4</b>	<b>63</b>	<b>2,592</b>	<b>2.4</b>	<b>54</b>	<b>2,682</b>	<b>2.0</b>

(注1) 退学者数には、除籍者数を含む。

(注2) 在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

## (2) 学生相談室利用状況 令和2・3年度

### 1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

金曜日 10:00～17:00

(教職員分4時間含む この時間内で融通)

### 2. スタッフ

常勤	2名 兼務
非常勤	1名 週15時間 (教職員分含むと19時間)

### 3. 開室日数・相談件数

(教職員の相談は含まない)

月	令和2年度		令和3年度	
	開設日数	相談回数	開設日数	相談回数
4月	12	34	13	78
5月	11	18	11	54
6月	14	64	13	73
7月	13	51	12	67
8月	6	21	7	24
9月	10	37	11	56
10月	13	56	13	74
11月	11	51	13	77
12月	11	62	10	64
1月	11	58	11	51
2月	6	31	8	42
3月	9	53	9	41
計	127	536	131	701

### 4. 来談学生 学年別内訳

学年	令和2年度		令和3年度	
	人数	人数	人数	人数
1年生	15人	15人	15人	15
2年生	13人	13人	23人	23
3年生	15人	15人	13人	13
4年生	11人	11人	11人	11
過年度生	3人	3人	2人	2
大学院・専攻科	3人	3人	2人	2
卒業生	2人	2人	1人	1
合計	62人	62人	67人	67

性別	令和2年度		令和3年度	
	人数	人数	人数	人数
男	24人	24人	24人	24
女	38人	38人	43人	43

(3) 修学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計
大学	国際言語・文化学科	48	29	16	93	50	20	13	83	39	14	7	60
	史学・文化財学科	52	24	12	88	55	20	12	87	52	20	7	79
	人間関係学科	36	14	9	59	35	12	9	56	23	12	10	45
	食物栄養学科	42	14	5	61	34	11	6	51	26	11	3	40
	発酵食品学科	19	11	6	36	14	8	6	28	14	3	6	23
	国際経営学科	34	12	8	54	28	14	6	48	21	12	7	40
	計	231	104	56	391	216	85	52	353	175	72	40	287
短大	食物栄養科	4	5	7	16	7	3	2	12	4	2	4	10
	初等教育科	60	22	18	100	56	17	19	92	38	16	18	72
	専攻科	3	0	0	3	2	1	0	3	0	0	0	0
	計	67	27	25	119	65	21	21	107	42	18	22	82
合計		298	131	56	485	281	106	73	460	217	90	62	369

(4) 奨学金・就学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和4年度				令和3年度			
		貸与		旧給付	計	貸与		旧給付	計
		第一種	第二種			第一種	第二種		
大学院	大学院	13	2	-	15	2	3	-	5
	計	13	2	-	15	2	3	-	5
大学	国際言語・文化	120	94	0	214	102	102	1	205
	史学・文化財学	139	114	2	255	152	138	2	292
	人間関係学科	97	78	0	175	105	85	0	190
	食物栄養学科	115	83	0	198	104	74	0	178
	発酵食品学科	44	34	0	78	38	24	0	62
	国際経営学科	103	101	0	204	88	96	1	185
	計	618	504	2	1124	589	519	4	1112
短大	食物栄養科	24	14	-	38	117	85	1	203
	初等教育科	114	55	-	169	27	14	0	41
	専攻科	6	1	-	7	6	1	0	7
	計	144	70	-	214	150	100	1	251
合計		775	576	2	1353	741	622	5	1368

#### 4. 就職指導関係

(1) 令和3年度 短期大学部 進路状況

【5月1日現在】

進路状況		食物栄養科	初等教育科	専攻科 初等教育専攻	計	
卒業生数		47	220	11	278	
就職を希望しない学生数		2	6	0	8	
進路決定状況	就職・進学希望者	45	214	11	270	
	就職決定者数	39	200	10	249	
	進学決定者数	6	14	0	20	
	就職・進学決定率	100.0%	100.0%	90.9%	99.6%	
	前年状況(前年同月)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	就職率(令和3年度)	95.1%	97.1%	90.9%	96.5%	
内訳	公務員	小学校教諭	0	27[4]	5[2]	38
		幼稚園教諭	0	[3]	[1]	4
		栄養教諭	0	0	0	0
		中学校教諭	2	0	0	2
		保育士	0	[1]	[1]	2
		保育教諭	0	1	0	1
		事務職他	0	1	0	1
	保育所	保育士	0	67	0	67
		栄養士	6	0	0	6
	医療・福祉施設	保育士 支援員	0	16	1	17
		栄養士	7	0	0	7
		その他	0	0	0	0
	給食受託業者	栄養士	10	0	0	10
	幼稚園	幼稚園教諭	0	13	0	13
	認定こども園	保育教諭	0	58	0	58
		栄養士	5	0	0	5
	私立学校等	教諭	0	2	0	2
	民間企業	一般	7	7	0	14
		栄養士	1	0	0	1
		調理師	1	0	0	1
進学(専攻科・別府大学他・専門学校他)		6	14	0	20	
進路未定		0	0	1	1	

[ ]は公立臨時・会計年度任用職員

# 令和3年度別府大学・短期大学部就職状況

令和4年5月1日現在

高い就職率			抜群の県内就職率	
	就職率	県内就職率	県内高校出身者	
			就職率	県内就職率
大学	96.5%	56.0%	94.9%	77.4%
短大	99.6%	94.8%	99.0%	98.0%

## 好調な教員・公務員・専門職・保育士等への就職！

教員	60名	小学校40名、中学校10名、高校3名、公立以外の教員7名
公務員	42名	国家3名、県5名、市町村19名、警察官8名、保育士2名、幼稚園教諭4名、保育教諭1名
専門職	82名	文化財専門職2名、管理栄養士39名、社会福祉士7名、精神保健福祉士5名、栄養士29名
保育士・保育教諭・幼稚園教諭	155名	保育士84名、保育教諭58名、幼稚園教諭13名

< 県内企業に168名就職 >  
 (株)大分銀行、(株)豊和銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、(有)大分合同新聞社、(株)別大興産、(株)豊後企画集団、(株)オーシー、(株)富士甚醤油、(株)トキハ、別府商工会議所、大分県医師会、(株)H1ひろせ、一燈園、みのり村、(株)杉乃井ホテル、(株)べっぷりゾート他)

大学・短期大学の合計（既卒者は除く）



## (2) 就職支援の取組 (キャリアセンター)

2021年度

学生添削・面接指導件数 (2021/4~2021/9)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
国際言語・文化	29	10	9	2	1	2	53
史学・文化財	33	16	5	7	16	8	85
人間関係	14	6	10	4	4	12	50
食物栄養	31	32	14	12	4	7	100
発酵食品	19	3	4	7	2	5	40
国際経営	19	16	9	14	5	3	66
短大・別科	0	0	2	4	3	3	12
キャリア カウンセラー他	101	71	75	70	36	21	374
合計	246	154	128	120	71	61	<b>780</b>

学生添削・面接指導件数 (2021/10~2022/3)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
国際言語・文化	12	7	6	2	3	9	39
史学・文化財	25	9	6	3	1	8	52
人間関係	6	15	13	5	1	4	44
食物栄養	9	4	1	1	2	2	19
発酵食品	3	4	0	0	3	10	20
国際経営	10	7	1	9	7	11	45
短大・別科	5	7	3	0	0	0	15
キャリア カウンセラー他	50	38	22	16	19	59	204
合計	120	91	52	36	36	103	<b>438</b>

上期	<b>780</b>
下期	<b>438</b>
合計	<b>1,218</b>

## (4)就職状況から見た本学の特徴

1. **令和3年度の就職状況**は、新型コロナウイルスの影響で就職活動に大きな影響を受けた前年度の教訓を活かし、WEB説明会やオンライン面接にも慣れて年度当初から活発な活動が見られた。また、キャリア支援センターでは、学生がキャリア支援センターを利用しやすいように大幅なリニューアルを3月に実施し、情報発信や相談態勢の充実を図った。

このような環境下で就職率は、前年度の95.4%を1.1ポイント上回る96.5%を達成した。

学科別では、**食物栄養学科と発酵食品学科が100%を達成、国際経営学科98.2%と高かった**。また、国際言語・文化学科96.0%、史学・文化財学科93.5%が前年同月を上回った。

・大学の就職率は、96.5%（前年同月95.4%）対前年同月比1.1ポイント

・短大の就職率は、99.6%（前年同月100%）対前年同月比▲0.4ポイント

2. 本年度は、**大学52名、短大で48名、延べ100名**（前年同月71名）の学生が公務員に合格した。

（大学）国家公務員3名、県職5名、市町村18名、教員13名、警察官8名、専門職5名

（短大）市町村1名、小学校教諭38名、中学校教諭2名、幼稚園教諭4名、保育士2名、保育教諭1名

3. 学科別の特徴としては、**国際言語・文化学科**では、中学・高等学校の教員を目指す学生が多く、**国語を担当する教員**の合格に特色が出ている。また、**史学・文化財学科**では一般公務員や司書、教員の合格者が多いのが特色。**人間関係学科**では、福祉関係先への就職が多く、**社会福祉士、精神保健福祉士等の国家試験に12名**が合格している。**食物栄養学科**は、高い就職率を示しており今年度も**100%**を達成した。加えて**管理栄養士の国家試験に39名**（合格率86.7%）が合格するなど高い水準で推移している。発酵食品学科は、学科の特徴を生かした酒造会社や食品製造会社への就職者が多く、今年度も**就職率100%**を達成した。**国際経営学科**は、**国家公務員**に3名の他、**大分県、大分市、大分県警等に公務員合格者**がでている。また、県内の金融機関の他、県内企業への就職者を多く輩出しているのが特徴と言える。

短大では、県下のこども園、幼稚園、保育園等にほぼ全員が就職し、**就職率は99.6%**となっている。科別では、食物栄養科、初等教育科とも**就職率100%**を達成した。また、**初等教育、専攻科初等教育専攻で38名が小学校に合格し中学校にも2名が合格**している。

4. 県内企業及び県内事業所に就職した学生は大学では168名で**県内就職率は56.0%**。また、**県内高校出身者の県内への就職率は77.4%、短大では県内就職率は98.0%**となっている。新型コロナウイルスの影響で県外への就職活動が規制された影響も大きい。

5. 教育・学習環境等

(1) 専任教員の年齢別・男女別・職位別構成(令和4年5月1日)

【大学】

学部・学科		合計	年齢別									男女別			
			30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女	
文学部	国際言語・文化学科	教授	10(1)	0	0	0	0	1	4	1	4	0(1)	0	6(1)	4
		准教授	7	0	0	0	3	2	2	0	0	0	0	7	0
		講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	史学・文化財学科	教授	9(3)	0	0	0	0	2	0	2	4	0(3)	1	8(3)	1
		准教授	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3	0
		講師	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係学科	教授	4	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	3	1
		准教授	8	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	6	2
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教職課程	教授	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
司書課程	教授	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文学部 計		50(4)	1	2	4	7	12	7	6	9	1(4)	1	39(4)	11	
食物栄養科学部	食物栄養学科	教授	8	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	3	5
		准教授	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1
		講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	発酵食品学科	教授	5	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	3	2
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
食物栄養科学部 計		20	0	2	2	2	3	3	7	1	0	0	11	9	
国際経営学部	国際経営学科	教授	11	0	0	0	0	0	3	3	5	0	0	9	2
		准教授	4(1)	0	0	0	1	3	0	0	0	0(1)	0	4(1)	0
		講師	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学部 計		17(1)	0	0	0	2	4	3	3	5	0(1)	0	15(1)	2	
大学 計		87(5)	1	4	6	11	19	13	16	15	1(5)	1	65(5)	22	

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

【短期大学】

学科・専攻科		合計	年齢別									男女別		
			26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
食物栄養科	教授	4	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	3	1
	准教授	5	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	2	3
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
初等教育科	教授	13(1)	0	0	0	0	1	2	3	4	3(1)	0	8	5(1)
	准教授	7	0	0	1	0	0	2	1	3	0	0	3	4
	講師	7	0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	7
	助教	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
専攻科	初等教育専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期大学 計		37(1)	0	0	3	5	4	4	8	10	3(1)	0	16	21(1)

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

## (2) 教員一人当たり学生数等

令和4年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	390	19	1	20.53
史学・文化財学科	472	17	3	27.76
人間関係学科	336	13	1	25.85
課程の教員組織	—	5	0	—
文学部計	1198	54	5	22.19
食物栄養学科	320	12	0	26.67
発酵食品学科	147	8	0	18.38
食物栄養科学部計	467	20	0	23.35
国際経営学部	493	18	1	27.39
大学 計	2158	92	6	23.46
食物栄養科	101	9	0	11.22
初等教育科	411	29	1	14.17
短大 計	512	38	1	13.47

令和3年度 図書館利用状況等

(3)図書館の状況

	机	椅子	検索PC	蔵書数	R3購入分
本館	67	186	9	288,550	2,346
ラーニングcommons	46	133	5	14,475	249
31号館	5	15	0	21,698	14
大分校舎	14	54	0	21,628	0
合計	132	388	14	346,351	2,609

		学年	在籍者数	貸出者数	貸出冊数
大学	国際言語・文化学科	1	101	60	508
		2	95	34	370
		3	87	28	231
		4	94	30	557
	史学文化財学科	1	114	56	533
		2	140	99	1,102
		3	105	85	1,321
		4	137	107	1,393
	人間関係学科	1	80	9	46
		2	84	5	24
		3	86	23	149
		4	86	29	406
	食物栄養科	1	75	6	17
		2	83	10	73
		3	80	16	49
		4	58	1	16
	発酵食品学科	1	23	6	26
		2	36	6	22
		3	40	2	10
		4	31	7	41
国際経営学科	1	99	6	20	
	2	116	4	15	
	3	135	2	6	
	4	152	7	48	
短大	食物栄養科	1	42	5	26
		2	50	2	14
	初等教育科	1	196	115	517
		2	231	37	140
専攻科初等教育専攻	1	15	2	10	
	2	11	6	11	
大学院	博士前期歴史学専攻	1	—	—	0
		2	1	6	52
	院博士課程前期史学・文化財学専攻	1	8	8	338
	院博士課程前期日本語・日本文学専攻	1	2	2	47
		2	0	0	0
	院博士課程前期文化財学専攻	1	—	—	0
		2	5	0	0
	院修士臨床心理学専攻	1	7	4	25
		2	6	4	42
院博士後期日本語・日本文学専攻	1	0	0	0	
	2	0	0	0	
	3	0	0	0	
院修士食物栄養学専攻	1	1	0	0	
	2	0	0	0	

※在籍者数は、令和3年5月1日現在

令和3年度 図書館利用状況等

	蔵書数等		
	和	洋	計
1F閲覧室	1,124	51	1,175
1F展示	43	0	43
1F新着	75	1	76
2F閲覧	35,198	66	35,264
2F展示	4	0	4
2Fシラバス	640	2	642
2F絵本	6,114	118	6,232
3F閲覧室	43,419	1,067	44,486
3F展示	6	0	6
3F文庫新書	7,333	0	7,333
3Fワロンルーム	3,801	42	3,843
3Ftoeic	205	0	205
3F資格	209	1	210
積層1	34,631	2,140	36,771
積層2	49,072	127	49,199
積層3	10,460	21,936	32,396
4書庫	21,434	183	21,617
5書庫	6,428	693	7,121
301	3,967	29	3,996
保管図書	5,264	17	5,281
2F事務室	207	0	207
3号館書庫	3,604	3,701	7,305
2号館書庫	19,214	5,782	24,996
	252,452	35,956	288,408
国際経営図書室	14,558	6,475	21,033
日本語専科	31	0	
大学院図書室	21,072	556	
文化財学科図書室	39	0	
	21,142	556	21,698
3号館書庫	3,604	3,701	7,305
2号館1F書庫	19,214	5,782	24,996
博物館	256	0	256
33号館資料室	173	0	173
22年度購入(全館すべて本館)	386	13	399
22年度寄贈受入(本館)	207	6	213
22年度除籍(全館)	745	9	754
22年度購入(国経)	64	0	64
22年度寄贈(国経)	15	0	15
22年度寄贈(大学院)		22	0
22年度購入(大学院)		4	0

6 (1) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	1科目あたりの平均学習時間
2021	前	食物栄養科	37	117	259	235	218		40.3
2021	前	初等教育科	207	420	766	822	1283		37.9
2021	前	全体	244	537	1025	1057	1501		38.4
2021	後	食物栄養科	12	18	104	71	95		35.0
2021	後	初等教育科	102	384	596	626	983		36.8
2021	後	全体	114	402	700	697	1078		36.6